

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第103期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	森六ホールディングス株式会社
【英訳名】	MORIROKU HOLDINGS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 三輪 繁信
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-3403-6102
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理担当 兼 経理部長 下迫 俊司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-3403-6102
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理担当 兼 経理部長 下迫 俊司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期
決算年月		平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	172,224	170,005	182,177
経常利益	(百万円)	6,076	5,985	9,256
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,320	1,026	6,805
包括利益	(百万円)	15	2,096	9,075
純資産額	(百万円)	51,878	53,523	66,672
総資産額	(百万円)	112,105	118,041	133,824
1株当たり純資産額	(円)	3,430.32	3,534.18	3,952.13
1株当たり当期純利益	(円)	224.23	69.29	446.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.31	44.33	48.86
自己資本利益率	(%)	6.51	1.99	11.56
株価収益率	(倍)	-	-	6.57
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,967	9,880	15,388
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,584	10,912	8,819
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,297	2,191	1,562
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	7,573	8,902	17,190
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,829 (1,167)	4,050 (1,267)	4,386 (1,361)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第101期および第102期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第101期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

5. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

6. 平成29年10月4日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第101期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収益 (百万円)	1,200	1,203	1,339	1,395	1,544
経常利益 (百万円)	503	585	669	856	889
当期純利益 (百万円)	304	252	474	701	719
資本金 (百万円)	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640
発行済株式総数 (千株)	8,480	8,480	8,480	8,480	16,960
純資産額 (百万円)	20,494	22,530	21,665	24,126	30,706
総資産額 (百万円)	33,812	34,518	37,677	40,451	44,617
1株当たり純資産額 (円)	2,768.11	3,043.17	1,463.18	1,629.37	1,855.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)	38.00 (-)	40.00 (-)	45.00 (-)	90.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	41.09	34.05	32.03	47.35	47.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.61	65.27	57.50	59.64	68.82
自己資本利益率 (%)	1.52	1.17	2.15	3.06	2.62
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	62.20
配当性向 (%)	85.2	111.6	62.4	47.5	191.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	44 (3)	40 (4)	43 (4)	46 (3)	46 (4)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成29年10月4日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第101期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第99期から第102期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
6. 第101期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
 なお、第99期および第100期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2【沿革】

当社の創業は寛文3年(1663年)に阿波徳島において、天然藍及び藍の肥料を販売したことに始まります。藍は古くから青色の染料として使用されており、当時国内では木綿の普及も相まって、藍の需要が増大していました。

藍商売では江戸時代後期(1840年代)に関西市場の販路を順次拡大し、嘉永6年(1853年)に関東地区の販売本部を江戸に開設する等、商圏の拡大に努めるとともに、明治15年(1882年)に内外肥料の間屋営業を開始し、肥料商としての事業基盤を確立しました。

一方、明治時代に入りドイツで人造藍(合成染料)の工業化が成功すると、明治42年(1909年)ドイツ染料メーカー等の特約店として、合成染料及び工業薬品の輸入販売を行い営業を拡大するとともに、化学品専門商社としての礎を築きました。

その後、近代化の第一歩を踏み出すため、大正5年(1916年)3月に資本金100万円で(株)森六商店を設立し、本店を徳島県徳島市に、大阪府及び東京都にそれぞれ大阪支店・東京支店(現 本店)を設置しました。以後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和2年1月	[共 通] 本店を大阪府に移転し、徳島県に徳島支店(現四国支店)を設置
昭和14年	[ケミカル事業] 食品用防カビ剤の取扱いを開始し、近代化学品事業へ発展
昭和15年9月	[ケミカル事業] 愛知県に名古屋支店を設置
昭和24年6月	[ケミカル事業] 合成樹脂の取扱いを開始し、樹脂事業に進出
昭和33年2月	[樹脂加工製品事業] 低圧法による高密度ポリエチレンを使用し、本田技研工業(株)と共同にて自動二輪(スーパーカブ)外装部品の樹脂化に成功
昭和37年4月	[ケミカル事業] 染料中間体の製造販売を行う五興化成工業(株)を子会社化
昭和37年10月	[共 通] 本店を東京都中央区に移転し、東京支店と統合
昭和38年4月	[共 通] 商号を(株)森六商店から森六商事(株)に変更
昭和40年5月	[樹脂加工製品事業] 鈴鹿工場を三重県に設置し、四輪車(本田技研工業(株)の軽トラック「AK360」)部品の樹脂加工製品事業を開始
昭和40年9月	[樹脂加工製品事業] 合成樹脂製品等の製造販売を目的とし、(株)猶興製作所(現(株)ユーコウ)を設立
昭和43年12月	[共 通] 本店を東京都千代田区に移転
昭和45年4月	[ケミカル事業] 北海道に札幌出張所(現札幌営業所)を設置
昭和55年10月	[樹脂加工製品事業] 関東工場を群馬県に設置
昭和57年10月	[共 通] 商号を森六商事(株)から森六(株)に変更
昭和58年2月	[ケミカル事業] 香港駐在員事務所を香港に設置
昭和58年4月	[樹脂加工製品事業] 技術研究所を埼玉県に設置し、企画・開発機能を強化
昭和58年4月	[ケミカル事業] 四国化工(株)を香川県に設立し、多層フィルム製造・販売を開始(ものづくり機能を強化)
昭和60年5月	[ケミカル事業] 兵庫県に明石営業所を設置
昭和60年6月	[樹脂加工製品事業] 自動二輪・四輪車部品の製造販売を行う大津化成(株)(現 熊本森六化成(株))を子会社化
昭和61年7月	[樹脂加工製品事業] Greenville Technology, Inc.を米国オハイオ州に設立し、グローバル展開を開始
平成2年4月	[ケミカル事業] 森六(香港)有限公司を香港に設立し、グローバル展開を開始
平成2年9月	[樹脂加工製品事業] 明和工場を群馬県に設置
平成4年2月	[ケミカル事業] 福岡県に九州営業所を設置
平成4年11月	[ケミカル事業] 低温粉碎事業展開を目的にアイ・エム・マテリアル(株)を大阪府に合併で設立(持分法適用会社)
平成6年5月	[樹脂加工製品事業] Morioku Philippines, Inc.をフィリピンに設立
平成8年5月	[ケミカル事業] Morioku (Singapore) Pte., Ltd.をシンガポールに設立
平成8年8月	[樹脂加工製品事業] Listowel Technology, Inc.をカナダ オンタリオ州に設立
平成8年9月	[樹脂加工製品事業] Morioku UT India Pvt., Ltd.(現 Morioku Technology India Pvt. Ltd.)をインドに設立
平成9年6月	[ケミカル事業] Morioku (Thailand) Co., Ltd.をタイに設立
平成10年1月	[ケミカル事業] 中近東及び欧州地区拡販のため、イスラエル駐在員事務所をイスラエルに設置

年月	事項
平成12年6月	[樹脂加工製品事業] Rainsville Technology, Inc.を米国アラバマ州に設立
平成13年4月	[樹脂加工製品事業] 鈴鹿工場及び関東工場がISO14001の認証を取得
平成13年11月	[樹脂加工製品事業] 広州森六塑件有限公司を中国広東省に設立
平成13年12月	[ケミカル事業] 蘇州森六科技塑業有限公司を中国江蘇省に設立
平成14年2月	[ケミカル事業] 森六(上海)貿易有限公司を中国上海市に設立
平成15年4月	[ケミカル事業] 森六(広州)貿易有限公司を中国広東省に設立
平成15年12月	[樹脂加工製品事業] 栃木県に生産事業本部(現 森六テクノロジー(株))開発センターを設置 生産事業本部機能と開発組織を集約
平成16年1月	[共通] 本店を東京都港区に移転
平成16年6月	[共通] 執行役員制度を導入
平成16年8月	[樹脂加工製品事業] 武漢森六汽車配件有限公司を中国湖北省に設立
平成17年4月	[ケミカル事業] 商事部門がISO14001の認証を取得
平成19年6月	[ケミカル事業] 森六プレシジョン(株)を子会社化
平成19年8月	[ケミカル事業] 森六(天津)化学品貿易有限公司を中国天津市に設立
平成19年9月	[ケミカル事業] Moriroku Austria GmbHをオーストリアに設立
平成20年4月	[ケミカル事業] Moriroku America, Inc.を米国オハイオ州に設立
平成20年10月	[共通] 商号を森六(株)から森六ホールディングス(株)に変更 森六ケミカルズ(株)、森六テクノロジー(株)を東京都に新設分割 各社がケミカル事業、樹脂加工製品事業を継承(持株会社体制へ移行)
平成22年2月	[ケミカル事業] 森六アグリ(株)を東京都に設立(同年4月に徳島県に移転)
平成22年12月	[樹脂加工製品事業] Moriroku Technology (Thailand) Co., Ltd.をタイに設立
平成23年7月	[ケミカル事業] Moriroku Chemicals Korea Co., Ltd.を韓国に設立
平成24年7月	[樹脂加工製品事業] PT. Moriroku Technology Indonesiaをインドネシアに設立
平成24年7月	[樹脂加工製品事業] Moriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V.をメキシコに設立
平成28年4月	[樹脂加工製品事業] 森六テクノロジー(株)の国内関東3工場(関東工場、明和工場、金型製造工場)を集約し、高効率生産体制を構築するため群馬県に新しい関東工場を竣工
平成28年9月	[ケミカル事業] M&C Tech Indiana Corporationをアメリカに設立
平成28年10月	[ケミカル事業] PT. Moriroku Chemicals Indonesiaをインドネシアに設立
平成29年5月	[樹脂加工製品事業] Moriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V.(メキシコ)自動四輪車 部品の量産開始
平成29年12月	[共通] 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは「森六グループは、未来を先取りする創造力と優れた技術で高い価値を共創し、時を越えて、グローバル社会に貢献します。」を経営理念とし、寛文3年（1663年）の創業以来、主たる業務であるケミカル事業と樹脂加工製品事業で事業基盤を構築してまいりました。

また、当社及び当社の関係会社は、当社（森六ホールディングス株）、国内外の連結子会社28社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、自動車部品の「メーカー」機能と、化学分野における「商社」機能を併せ持つことを特徴としております。

樹脂加工製品事業では、森六テクノロジー株を中心に、主に自動車四輪部品の開発から生産・販売まで一貫して行い、高品質・高性能な製品づくりが可能な生産拠点をグローバルに展開することで、強固な生産・開発体制を構築しております。加えて、株ユーコウではエンジン気化器向け等、エンジニアリングプラスチックを用いた精密樹脂部品の製造・販売を行っております。

また、ケミカル事業では、森六ケミカルズ株を中心に、無機・有機薬品の基礎化学品から医薬中間体、農薬・肥料、プラスチック、さらにはフィルム・シートの樹脂加工製品等、化学製品全般を取り扱っております。さらに、四国化工株による高機能多層フィルムや、五興化成工業株によるケミカル合成等、「ものづくり」も展開しております。

当社グループは各事業のシナジーを発揮し、化学品に対する知識や、グローバルな販売網を活かし、ケミカル事業から樹脂加工製品事業へ原材料供給やノウハウを共有するとともに、樹脂加工製品事業の製造ノウハウ・独自技術でお客様とともに高い価値を共創してまいります。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

(1)樹脂加工製品事業

当事業は国内外連結子会社13社で構成されており、森六テクノロジー株を中核として、主に自動車四輪部品（内装樹脂部品、外装樹脂部品等）の製造・販売を行っております。当事業では、自動車四輪部品が軽量化に向けて鉄から樹脂への材料置換が進む中、大型樹脂部品の製造ノウハウや加飾技術を強みと考えており、日本・北米・中国・アジア四極のグローバルな生産・開発体制を特色としております。

現在、自動車業界では環境に対する配慮から燃費向上とCO₂排出量削減が大きな課題となっており、ハイブリッド自動車や電気自動車等、次世代自動車へシフトする動きがグローバルで展開されています。これに伴い、自動車メーカー各社は車両の「軽量化」に取り組んでおり、当社の樹脂部品はその実現に貢献できると考えております。

主要製品

主力である自動車四輪部品の主要商品は以下のとおりであります。内装樹脂部品ではセンターパネル、センターコンソール、アウトレット等の主にインストルメントパネル周辺部品で、外装樹脂部品はサイドシル、カウルトップ、テールゲートスポイラー等が挙げられます。

近年では、新規でドアライニング（ドアの内側部分）の開発に取り組み、軽量化・加飾等の独自技術を加えた商品開発が完了しております。また、ボディ外装部品の樹脂化ニーズの調査研究を継続しており、テールゲート（バックドア）の樹脂化に関する材料・工法等の基礎研究が完了し、今後の採用製品の拡大及び軽量化ニーズへの提案を行っております。

区分	製品名	概要	特徴
内装樹脂部品	センターパネル	運転席と助手席の間にあるスイッチ類が収められている部分	・木目調、金属調、高光沢、高輝度等、多種多様な意匠 ・より高い利便性や操作性を実現
	センターコンソール	前席左右の間に設けられた箱状の収納部分	
	アウトレット	エアコンの吹き出し部分	
	グローブボックス	ダッシュボード(助手席前の部分)に付いている収納スペース	
	ガーニッシュ	様々な箇所を飾る装飾パネルや加飾パーツ等の装飾品全般	
外装樹脂部品	サイドシル	ドア下に位置する部材で、シルとは敷居のこと	・ボディと一体化した樹脂部品を製造 ・高度な成形技術と塗装技術により、耐久性と併せて非常に高い外観品質を実現
	カウルトップ	フロントワイパー下の樹脂パーツ部分	
	テールゲートスポイラー	上下開きのバックドアのガラス上部に配置される樹脂パーツ部品	
	フロントグリル	車両前面の網目状の部分	
	フューエルフィラーリッド	給油口の蓋、カバーのこと	
	ホイールアーチ	車輪部分の車体の切り欠きのこと	
	エンジンカバー	ボンネット下にあるエンジンを保護するカバー	

開発・量産体制

顧客ニーズに対応するため、国内はもちろん北米・中国・アジアに事業を展開しており、グローバルでの設計・開発から量産までの一貫体制を構築しております。主に自動車四輪樹脂部品の製造・販売を行っておりますが、熊本森六化成(株)では二輪車部品の製造・販売を中心としており、(株)ユーコウでは精密樹脂部品の製造・販売を行っております。

(製造拠点)

区分	国名・地域	会社名	拠点数
国内	日本	森六テクノロジー(株)(関東工場、鈴鹿工場)、熊本森六化成(株)、(株)ユーコウ	4
海外	北米	Greenville Technology, Inc.、Listowel Technology, Inc.、Rainsville Technology, Inc.、Moriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V.	13
	中国	広州森六塑件有限公司、武漢森六汽車配件有限公司	
	アジア	Moriroku Philippines, Inc.、Moriroku Technology (Thailand) Co.,Ltd.、PT. Moriroku Technology Indonesia、Moriroku Technology India Pvt. Ltd.	

(開発拠点)

区分	国名・地域	会社名	拠点数
国内	日本	森六テクノロジー(株)	1
海外	北米	Greenville Technology, Inc.	3
	中国	広州森六塑件有限公司	
	アジア	Moriroku Technology (Thailand) Co.,Ltd.	

(2)ケミカル事業

当事業は国内外連結子会社15社及び持分法適用会社1社で構成されており、森六ケミカルズ(株)を中核として、電機・電子材料、自動車材料、コーティング、ファインケミカル、生活材料及び樹脂加工製品分野において、化学品・合成樹脂製品の販売・製造ならびに輸出入を行っております。当事業は当社グループの祖業であり、創業から350年以上に亘って蓄積された化学品に対する知識、自ら樹脂加工を手掛けていることによる製造現場の理解、グローバルな販売網を特色としております。

分野別主要取扱商品

各分野別の主要取扱商品は以下のとおりであります。

分野	主要取扱商品
電機・電子材料	LED材料、放熱材料、各種レンズ材料、半導体工程材料
自動車材料	合成樹脂、摩擦材原料、制振塗料
コーティング	塗料原料、粘・接着原料、界面活性剤原料
ファインケミカル	医薬品中間体原料、化粧品原料、機能材料、機能性食品素材
生活材料	合成樹脂、フィルム・シート、油吸着材
樹脂加工製品	二輪車部品、電動工具部品、自動車電装部品・モーター周辺部品

販売・製造体制

市場のグローバル化に対応するため、中国・アジア・欧州・北米に事業を展開しており、自動車関連のビジネスに強みがあると考えており、樹脂加工製品事業と関連のあるタイ・中国が海外主要拠点となっております。

(販売拠点)

以下の販売拠点でグローバルに化学品・樹脂商品の輸出入・販売を行っております。なお、森六アグリ(株)では主に肥料、農薬、農業被覆資材、農産物、飼料の販売を行っております。

区分	国名・地域	会社名	拠点数
国内	日本	森六ケミカルズ(株)、森六アグリ(株)、四国化工(株)	12
海外	中国	森六(香港)有限公司、森六(上海)貿易有限公司、森六(広州)貿易有限公司、森六(天津)化学品貿易有限公司	10
	アジア	Moriroku (Singapore) Pte., Ltd.、Moriroku (Thailand) Co., Ltd.、Moriroku Chemicals Korea Co., Ltd.	
	欧州	Moriroku Austria GmbH	
	北米	Moriroku America, Inc.	

(製造拠点)

単に化学素材や製品の流通をグローバルにコーディネートするだけでなく、ひと手間加え、お客様のニーズに適った高い付加価値を有する様々な素材・製品を開発・提供する「ものづくり」を下表のとおり実践しております。

なかでも、四国化工(株)では多種多層のインフレーションフィルム成形のパイオニアとして、特殊な技術と品質管理により、様々な樹脂素材を組み合わせ、機能的なフィルムを製造しております。耐熱性、耐久性、安全性、衛生性、ガスバリア性を有しており、食品分野では生肉、ハム・ソーセージの業務用食品包装フィルム、医療分野では製薬会社との共同開発により機能性点滴バッグ(*)を製造しております。

*機能性点滴バッグとは、1つの点滴バッグが最大で4室に分かれており、力を入れて押すと中央のシール部分が開通し、それぞれに入っている薬液や粉薬が使用直前に混合できるもの。

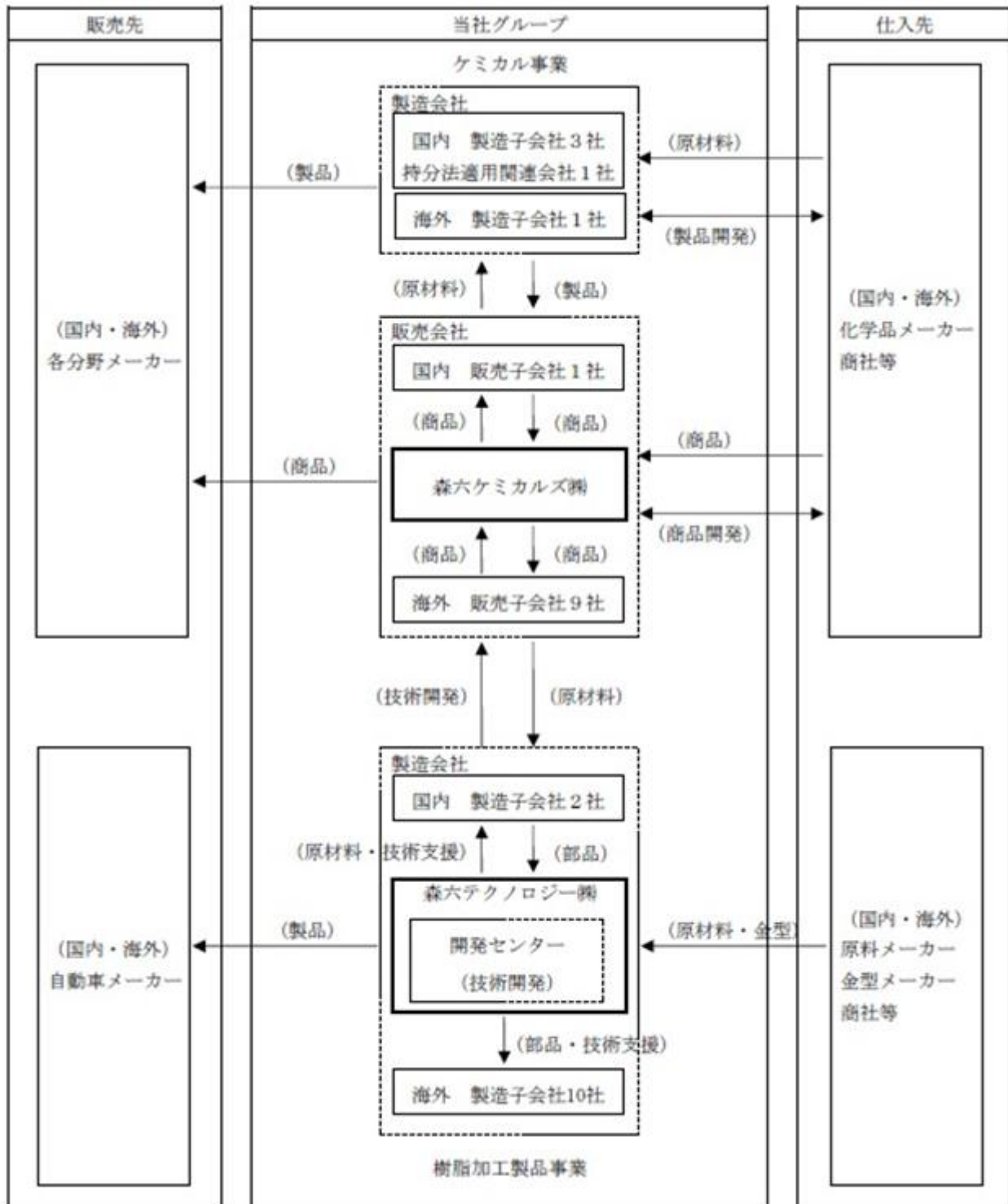
区分	国名・地域	会社名	事業概要	拠点数
国内	日本	五興化成工業(株)	医農薬中間体、制振塗料等の製造・販売	8
		四国化工(株)	高機能多層フィルムの製造・販売	
		森六プレジジョン(株)	精密機械部品の製造・販売	
		アイ・エム・マテリアル(株)	化学品・樹脂等の低温粉碎加工	
海外	中国	蘇州森六科技塑業有限公司(*)	電動工具部品の製造・販売	1

連結子会社の蘇州森六科技塑業有限公司については、平成29年2月14日開催の当社取締役会において解散を決議し、清算手続き中であり、

あります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



上図には連結子会社及び持分法適用関連会社を記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 は 被 所 有 割 合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
森六テクノロジー㈱ (注)2	東京都港区	350	樹脂加工製品事業	100	経営支援料の受取 資金の貸付 債務の保証 役員の兼任4名
㈱ユーコウ	神奈川県足柄上 郡山北町	20	樹脂加工製品事業	100 (100)	-
熊本森六化成㈱	熊本県菊池郡大 津町	10	樹脂加工製品事業	100 (100)	資金の貸付
Greenville Technology, Inc. (注)7	米国 オハイオ州	17,000 千USD	樹脂加工製品事業	100 (100)	資金の貸付 役員の兼任1名
Listowel Technology, Inc.	カナダ オンタリオ州	17,800 千CAD	樹脂加工製品事業	100 (30)	役員の兼任1名
Rainsville Technology, Inc. (注)8	米国アラバマ州	12,000 千USD	樹脂加工製品事業	100 (100)	役員の兼任1名
Moriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト州	170 百万MXN	樹脂加工製品事業	100 (100)	資金の貸付 債務の保証 役員の兼任1名
Moriroku Philippines, Inc.	フィリピン ラグナ州	200 百万PHP	樹脂加工製品事業	100 (100)	役員の兼任1名
Moriroku Technology India Pvt. Ltd.	インドウッタル プラデーシュ州	505,931 千INR	樹脂加工製品事業	100 (100)	担保の提供 役員の兼任1名
Moriroku Technology (Thailand) Co., Ltd.	タイ チョンブリー県	450 百万THB	樹脂加工製品事業	100 (100)	債務の保証 役員の兼任1名
PT. Moriroku Technology Indonesia	インドネシア西 ジャワ州	12 百万USD	樹脂加工製品事業	100 (90)	資金の貸付 債務の保証 役員の兼任1名
広州森六塑件有限公司	中国広東省	8 百万USD	樹脂加工製品事業	100 (100)	役員の兼任1名
武漢森六汽车配件有限公司	中国湖北省	8 百万USD	樹脂加工製品事業	100 (100)	役員の兼任1名
森六ケミカルズ㈱ (注)2.6	東京都港区	350	ケミカル事業	100	経営支援料の受取 資金の貸付 担保の提供 債務の保証 役員の兼任4名
四国化工㈱	香川県東かがわ 市	220	ケミカル事業	79.40 (79.40)	-
森六アグリ㈱	徳島県徳島市	30	ケミカル事業	100 (100)	担保の提供
五興化成工業㈱	福岡県大牟田市	30	ケミカル事業	100 (100)	資金の貸付
森六プレジジョン㈱	茨城県北茨城市	50	ケミカル事業	100 (100)	資金の貸付

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合又 は被所有 割合 (%)	関係内容
森六(香港)有限公司	中国 香港特别行政区	1,000 千HKD	ケミカル事業	100 (100)	債務の保証 役員の兼任1名
Moriroku (Singapore) Pte.,Ltd.	シンガポール	700 千SGD	ケミカル事業	100 (100)	債務の保証
Moriroku(Thailand) Co., Ltd.	タイバンコク	100,000 千THB	ケミカル事業	100 (100)	-
森六(上海)貿易有限公司	中国上海市	250 千USD	ケミカル事業	100 (100)	債務の保証 役員の兼任1名
森六(広州)貿易有限公司	中国広東省	300 千USD	ケミカル事業	100 (100)	債務の保証 役員の兼任1名
森六(天津)化学品貿易 有限公司	中国天津市	540 千USD	ケミカル事業	100 (100)	債務の保証
Moriroku Chemicals Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	990 百万KRW	ケミカル事業	100 (100)	債務の保証
Moriroku Austria GmbH	オーストリア ウィーン市	300 千EUR	ケミカル事業	100 (100)	資金の貸付
Moriroku America, Inc.	米国 オハイオ州	650 千USD	ケミカル事業	100 (100)	資金の貸付
蘇州森六科技塑業有限公司 (注)5	中国江蘇州	1,760 千USD	ケミカル事業	100 (46)	-
(持分法適用関連会社) アイ・エム・マテリアル(株)	大阪府大阪市北 区	50	ケミカル事業	40 (40)	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 連結子会社の蘇州森六科技塑業有限公司は、平成29年2月14日開催の当社取締役会において解散を決議し、清算手続き中であります。

6. 森六ケミカルズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	49,453百万円
	(2) 経常利益	354百万円
	(3) 当期純利益	124百万円
	(4) 純資産額	7,159百万円
	(5) 総資産額	20,970百万円

7. Greenville Technology, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,271百万円
	(2) 経常利益	377百万円
	(3) 当期純利益	207百万円
	(4) 純資産額	5,185百万円
	(5) 総資産額	15,629百万円

8. Rainsville Technology, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,471百万円
	(2) 経常利益	494百万円
	(3) 当期純利益	364百万円
	(4) 純資産額	2,000百万円
	(5) 総資産額	5,411百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂加工製品事業	3,834 (1,259)
ケミカル事業	506 (98)
全社(共通)	46 (4)
合計	4,386 (1,361)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、森六ホールディングス㈱に所属しているものであります。

3. 樹脂加工製品事業において、従業員数が当連結会計年度中で378名増加しましたのは、主として北米における工場新設及び拡張に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46(4)	40.4	11.2	7,138,166

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	46 (4)
合計	46 (4)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社、森六ケミカルズ㈱及び森六テクノロジー㈱の労働組合は、森六労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業会社、事業所別に支部が置かれ、平成30年3月31日現在における組合員数は315人です。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営の基本方針として以下の事項を「経営理念」として掲げております。

『森六グループは、未来を先取りする創造力と優れた技術で高い価値を共創し、時を越えて、グローバル社会に貢献します。』

- (法 令 遵 守) 国内外の法令を遵守し、公平で公正な企業活動を通じ、信頼される企業グループをめざします。
- (人 間 尊 重) 社員一人ひとりが自主性、創造性を発揮し、一緒に働く仲間の人格や個性を尊重します。
- (顧 客 満 足) お客様に満足いただける、価値ある情報、質の高いサービス、優れた製品を提供します。
- (社 会 貢 献) 地球環境に配慮し、地域に根ざした企業活動を通じ、「良き企業市民」として社会に貢献します。
- (進 取 の 精 神) 時代を先取りし、継続的に企業価値向上に努めます。
- (同 心 協 力) チームワークを尊重し、理想を追求する企業グループをめざします。

(2) 経営戦略等

当社グループは、平成29年3月期からの中長期的な経営指針として、「第11次中期計画（平成29年3月期～平成31年3月期）」をスタートいたしました。

平成25年に創業350年を迎え、激動する事業環境の中でも400年企業として勝ち残るために、これまで培ってきたものは継承しながらも、新たなことにも積極的にチャレンジし、将来に繋がるものを造り上げていく方針です。第11次中期計画の概要につきましては、以下のとおりであります。

a. スローガン

『Moriroku Innovation 400 ; 400年企業に向けた変革の実現』

b. 基本方針

新たなことに挑戦し変革を実現することで強固な経営基盤を構築する

c. 基本戦略

- (a) 事業構造変革：新規顧客の拡大、新商品の開発、ものづくり機能と商社機能の融合、海外事業強化
- (b) 付加価値創造：開発機能を強化し、新たな付加価値を生み出すものづくりを手の内化し、高付加価値のビジネス創出
- (c) 管理体質変革：組織体制を含めた抜本的な見直しを行い、コーポレート・ガバナンス機能を強化する

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは主な経営指標として、企業の事業活動の成果を示す営業利益に注視し、収益性判断の指標に営業利益率を掲げているほか、資本及び資産の効率性判断の指標にROE（自己資本利益率）、財務の安定性判断の指標に自己資本比率を掲げております。

(4) 経営環境

今後の見通しに関する世界経済は、米国では個人消費や設備投資が引き続き堅調に推移するものの、中国・アジアでは輸出を中心とした景気拡大ペースは鈍化することが予想されます。また、国内経済では中国経済の減速に伴い輸出が減速するものの、五輪関連等により設備投資が緩やかに回復することが見込まれます。

当社グループの主な事業領域である自動車市場につきましては、米国における政策金利の引き上げや、中国において平成29年末で終了した小型車減税の反動等、先行きには不透明感があり、中長期的には厳しい状況が継続すると予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは持続的に成長する企業集団を目指し、400年企業として勝ち残るために、「第11次中期計画」において全従業員の総力を結集して、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

a. グローバル事業強化

北米、中国、アジアの事業展開を加速させるとともに、国内を含めたグローバル4極のネットワークを最大限に活用し、管理・開発体制のさらなる強化を図ってまいります。

b. 新商品等の開発強化・軽量化への取り組みの加速

事業環境の変化に対応するため、将来を見据えた技術の研究や新製品領域へ参入するとともに、独自技術製品の開発を強化してまいります。また、自動車のEV・PHV促進に向けた動きが顕著となる中、車両の軽量化に向けた取り組みを加速してまいります。

c. 高品質、高効率製造体質の更なる向上

国内製造工場を中心に製造工程の自動化、無人化、省エネ化などによる高効率な製造体質及びグローバルでの品質保証体制を強化してまいります。

d. ケミカル事業における「ものづくり」拡大

化学品専門商社として、素材・製品の流通コーディネートだけでなく、子会社もつ技術・ノウハウを融合させながら高付加価値素材・製品の開発等を通じた「ものづくり」への取り組みを拡大してまいります。

e. コーポレート・ガバナンス機能強化

経営資源の最適配分や人事・IT戦略を強化するとともに、グループ全体における最適な内部統制システムの整備・運用を通じて、持続的成長に繋がる強固な経営基盤を構築してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の変化によるリスク

当社グループは、日本、北米、欧州及びアジアを含む世界各国で事業を展開しております。これらの市場の長期にわたる経済低迷、消費者の価値観の変化、燃料及び原料価格の高騰及び金融危機などは購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の得意先への依存によるリスク

当社グループの主要な販売先は本田技研工業㈱及びそのグループ会社（以下、同社）であり、樹脂加工製品事業においては、同社に対する売上高は外部顧客への売上高の90%以上を占めております。

同社との取引は継続的かつ安定しており、同社の日本、北米（米国、カナダ）、中国、アジア（フィリピン、タイ、インドネシア、インド）の生産拠点及び技術担当拠点等へ自動車用樹脂部品供給を行っておりますが、同社が経営戦略や購買方針の変更が行われた場合、同社が製品を販売している日本、北米、中国、アジアにおける経済情勢等の変化に伴う自動車需要に変動があった場合は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 商品市況の変動リスク

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを樹脂、工業薬品、有機化学、塗料、油脂加工、電子材料、自動車分野など広範囲に行っております。石油化学製品はこれら原料市況ならびに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動によるリスク

当社グループは、外貨建による取引を行っており、外貨建取引については為替変動により円換算後の価格に影響を与えます。これらの取引に対し、為替予約によるヘッジを行い、為替変動リスクを最小限にする努力をしておりますが、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建の財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(5) 金利変動によるリスク

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により資金調達しておりますが、有利子負債には変動金利条件となっているものがあります。変動金利による調達に関しましては、金利スワップ契約等を活用することで金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 海外活動にかかるリスク

当社グループは、海外市場への進出を積極的に進めているため、海外での活動の割合が高まっております。当社グループは、現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価変動によるリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用取引を行っており、信用リスクを負っております。信用リスクの軽減のため、取引先の財務状況に応じて取引金額を制限するなどして与信管理を行っております。また、安定かつ継続的な商品・製品の調達に努めておりますが、仕入先等の財務状況の悪化や経営破綻等により、商品・製品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料、部品及び商品の一部の取引先への依存によるリスク

当社グループは、多数の外部取引先から原材料、商品及び部品（以下、購入品）を購入しておりますが、製品の製造及び販売に使用するいくつかの購入品については、一部の取引先にその多くを依存しております。このため、これらの購入品について、何らかの理由により主要な取引先から安定的な供給を受けられない場合は、当社グループの生産活動及び販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001や自動車産業品質マネジメントシステムISO/TS16949の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造、品質管理を行い、品質の保持、向上に努めております。

しかしながら、万一、製品の欠陥が発生した場合には、その欠陥内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 研究開発活動にかかるリスク

当社グループは、継続して独創的な魅力ある新製品の開発を進めておりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、顧客や市場からの支持を獲得できる新製品または新技術が投入できない可能性があります。この場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権にかかるリスク

当社グループは、製造する製品に関する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで当社グループが保有する技術等について保護しております。また、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性や損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害・戦争・テロ・ストライキ等によるリスク

当社グループは、世界各国において事業展開しており、それらの事業は自然災害・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があり、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、製品の生産・販売及び物流サービス等に遅延、混乱及び停止が生じる可能性があります。また、一つの地域でこれらの事象が発生した場合には、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱及び停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制にかかるリスク

当社グループは、事業展開する各国において、商品の販売、安全基準、有害物質や生産工場からの汚染物質排出レベルなどの様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っております。

しかしながら、将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や、これらの規制を遵守するための費用増加につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 固定資産の減損損失にかかるリスク

当社グループは、有形固定資産などの固定資産を保有しております。当該資産のうち、減損の兆候が認められる資産または資産グループについては、回収可能価額（当該資産または資産グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額もしくは当該資産または資産グループの正味売却価額のいずれか高い方の金額）が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した当該金額を減損損失として計上することとなります。

このため、当該資産または資産グループが属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化などにより、固定資産の減損損失を計上する必要性が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、中国では外需拡大に伴い輸出が好調に推移したものの、建設・不動産の低迷により景気は概ね横ばいとなりました。一方、米国では個人消費や設備投資が増加したことで、景気は底堅く推移する等、全体的に緩やかな回復傾向にありました。このような世界的な景気持ち直しの効果により国内の設備投資は緩やかに増加したものの、個人消費については一部で弱みが見られました。

当社グループの主な事業領域である自動車市場につきましては、米国において自動車販売は金利引き上げ等に伴い減速に転じたものの、中国において小型車の減税措置継続の影響等もあり、新車販売台数が好調に推移し、安定した増加をみせました。また、国内においても自動車販売は緩やかに回復し、アジア地域においては特にタイにて、回復基調がみられました。欧州に加えて中国やインドにおいてもEV・PHV促進に向けた動きが顕著となり、車両の軽量化に向けた取り組みが加速しております。

このような中、当社グループでは、樹脂加工製品事業・ケミカル事業において、主に中国・タイで自動車用樹脂成形部品・原料の取引が拡大したほか、国内では新車販売台数が回復傾向にあり、自動車用樹脂成形部品の受注・販売が改善しました。

一方、米国では主要顧客の自動車販売が回復傾向にあるものの、樹脂加工製品事業における新機種の量産等にかかる費用の増加がありました。

なお、前連結会計年度に比べ、化学商品の販売価格形成の基準となるナフサ価格については回復し、為替相場についても円安基調となりました。また、高機能多層フィルムの製造・販売を行う四国化工(株)の新工場建設を決定したことに伴い、現工場の一部について減損損失（特別損失）119百万円を計上しております。

この結果、当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産については、主に現金及び預金や売掛金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて15,783百万円増加し、133,824百万円となりました。また、負債については、主に買掛金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて2,635百万円増加し、67,152百万円となりました。

純資産については、主に利益剰余金や株式上場に係る自己株式の処分による資本剰余金の増加等に伴い、前連結会計年度末に比べて13,148百万円増加し、66,672百万円となりました。

b. 経営成績

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高182,177百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益9,417百万円（同48.9%増）、経常利益9,256百万円（同54.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,805百万円（同563.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントについて、売上高、利益等を勘案し「樹脂加工製品事業」と「ケミカル事業」の表示順序を変更しております。

（樹脂加工製品事業）

樹脂加工製品事業では、中国・タイで新車販売台数が好調に推移していることに加え、国内では前期に比べ回復傾向にあり、自動車用樹脂成形部品の受注・販売が順調に拡大しました。一方、米国では主要顧客の自動車販売が回復傾向にあるものの、新機種の量産等にかかる費用の増加がありました。

また、メキシコ工場で量産を開始したほか、中国・武漢地区における第2工場が完成し、グローバルでの製造基盤の拡大を図ってまいりました。加えて、新製品領域の開発や、EV・PHV促進に向けた軽量化ニーズへの対応等、競争力強化のための取り組みを行ってまいりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は114,998百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益は8,074百万円（同56.4%増）となりました。

（ケミカル事業）

ケミカル事業では、中国において日系自動車メーカーの販売好調により、自動車向け既存ユーザーへの樹脂原料が増加したことに加え、新規取引の拡大に努めた結果、堅調に推移しました。また、ASEAN地域においても、タイで自動車販売台数が堅調であったことから、樹脂原料が伸長しました。

加えて、“ものづくり”をさらに進化するため、付加価値の高い機能性医療用フィルムの製造・販売を行う四国化工(株)の新工場建設を決定し、新製法の採用や生産能力の増強を図ってまいります。それに伴い、現工場の一部について減損損失（特別損失）として119百万円を計上しております。

このような結果、当連結会計年度の売上高は67,178百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は1,382百万円（同21.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は17,190百万円となり、前連結会計年度末より8,287百万円増加しました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー15,388百万円および財務活動によるキャッシュ・フロー1,562百万円の合計額が、投資活動によるキャッシュ・フロー 8,819百万円を上回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは15,388百万円となり、前連結会計年度より5,508百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 8,819百万円となり、前連結会計年度より2,093百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,562百万円となり、前連結会計年度より629百万円減少しました。これは主に、自己株式の売却による収入の増加があったものの、長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

生産、受注および販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
樹脂加工製品事業(百万円)	134,553	108.8
ケミカル事業(百万円)	8,332	95.9
合計(百万円)	142,886	108.0

(注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
樹脂加工製品事業	121,116	110.8	6,118	144.0
ケミカル事業	67,326	103.3	2,023	107.1
合計	188,442	108.0	8,142	132.6

(注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
樹脂加工製品事業(百万円)	114,998	109.8
ケミカル事業(百万円)	67,178	103.0
合計(百万円)	182,177	107.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Honda of America Mfg., Inc.	18,232	10.7	21,135	11.6
Honda Manufacturing of Alabama LLC	20,290	11.9	19,687	10.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,783百万円増加の133,824百万円（前連結会計年度末は118,041百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11,856百万円増加の68,358百万円（前連結会計年度末は56,502百万円）となりました。これは主に、現金及び預金が7,820百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が3,057百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,927百万円増加の65,465百万円（前連結会計年度末は61,538百万円）となりました。これは主に、株価上昇により投資有価証券が2,717百万円増加、有形固定資産が899百万円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,635百万円増加の67,152百万円（前連結会計年度末は64,517百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6,037百万円増加の50,793百万円（前連結会計年度末は44,756百万円）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,904百万円増加、短期借入金が2,256百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,402百万円減少の16,359百万円（前連結会計年度末は19,761百万円）となりました。これは主に、長期借入金が4,191百万円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,148百万円増加の66,672百万円（前連結会計年度末は53,523百万円）となりました。これは主に、利益剰余金が6,472百万円、自己株式の処分等により資本剰余金が3,351百万円、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が1,786百万円増加したことによるものであります。

2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は182,177百万円となり、前連結会計年度に比べ12,172百万円（7.2%）増加しました。その主な要因は、中国・タイで自動車用樹脂成形部品・原料の取引が拡大したこと等によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の売上原価は157,633百万円となり、前連結会計年度に比べ8,420百万円（5.6%）増加しました。販売費及び一般管理費は15,125百万円となり、前連結会計年度に比べ657百万円（4.5%）増加し、営業利益は9,417百万円、前連結会計年度に比べ3,094百万円（48.9%）増加しました。営業利益が増加した主たる要因は、増収効果およびコスト低減活動等によるものであります。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度においては営業外収益として616百万円、営業外費用として778百万円を計上し、経常利益は9,256百万円となり、前連結会計年度に比べ3,270百万円（54.6%）増加しました。営業外損益の主たる内訳は、

支払利息615百万円（前連結会計年度575百万円）、受取配当金370百万円（前連結会計年度323百万円）等によるものであります。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度においては特別利益として160百万円、特別損失として267百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は6,805百万円となり、前連結会計年度に比べ5,779百万円（563.3%）増加しました。特別損益の主たる内訳は、ケミカル事業の四国化工(株)の現工場を中心とした減損損失121百万円（前連結会計年度1,996百万円）、関係会社整理損111百万円（前連結会計年度73百万円）等によるものであります。

3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

経営成績に影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおり、様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることと認識しております。

そのため、当社グループは常に市場動向に留意しつつ、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、優秀な人材を確保し、市場のニーズに合った商品・製品を提供することにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減した上で、適切な対応を図ってまいります。

c. 資本の財源および資金の流動性

（資金需要）

当社グループの資金需要は、大きく分けて運転資金と設備資金の二つです。運転資金の主なものは、製造子会社で製品を製造するための原材料仕入と製造費、商社として機能するための商品の仕入、共通するものとして販売費及び一般管理費等があります。設備資金の主なものは、増産や自動化・効率化、生産品目のモデルチェンジ対応のための建物や機械装置、金型等の有形固定資産取得に加え、情報処理のための無形固定資産取得等があります。

（財務政策）

当社グループは、運転資金、設備資金については、まず営業キャッシュフローで獲得した資金を充当し、不足分について有利子負債での調達を実施しております。長期借入については、事業計画に基づく資金需要、金利動向、既存借入金の返済時期等を考慮の上、調達を行っております。なお、自己株式売却により調達した資金は、設備資金に充当いたします。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは主な経営指標として、企業の事業活動の成果を示す営業利益に注視し、収益性判断の指標に営業利益率を掲げているほか、資本及び資産の効率性判断の指標にROE（自己資本利益率）、財務の安定性判断の指標に自己資本比率を掲げております。

当連結会計年度における営業利益率は5.2%（前連結会計年度比1.5ポイント改善）、ROE（自己資本利益率）は11.6%（同9.6ポイント改善）、自己資本比率は48.9%（同4.6ポイント改善）となりました。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態および経営成の状況に関する認識及び分析・検討内容

（樹脂加工製品事業）

売上高は、中国・タイで新車販売台数が好調に推移していることに加え、国内では前期に比べ回復傾向にあり、自動車用樹脂成形部品の受注・販売が順調に拡大したことで、前連結会計年度比9.8%増の114,998百万円となりました。

営業利益は、増収効果やコスト低減活動により、前連結会計年度比56.4%増の8,074百万円となりました。

セグメント資産は、主に国内工場における設備更新および中国・武漢第2工場の建設により、前連結会計年度末に比べ5,887百万円増加の74,365百万円となりました。

（ケミカル事業）

売上高は、中国において日系自動車メーカーの販売好調により、自動車向け既存ユーザーへの樹脂原料が増加したことに加え、タイで自動車販売台数が堅調であったことから、樹脂原料が伸長したことで、前連結会計年度比3.0%増の67,178百万円となりました。

営業利益は、主に中国・タイで自動車用樹脂原料が増加したことから、前連結会計年度比21.5%増の1,382百万円となりました。

セグメント資産は、取引拡大に伴う売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,755百万円増加の34,686百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

研究開発体制

樹脂加工製品事業においては、主に自動車樹脂部品の研究開発を行っており、森六テクノロジー(株)開発センターを中心に、北米はGreenville Technology, Inc. (米国・オハイオ州)、中国は広州森六塑件有限公司、アジアはMoriroku Technology (Thailand) Co.,Ltd.に研究開発部門を設置しており、設計部門を主体とする新機種開発や開発部門を主体とする新製品および新技術の開発など各地域の顧客ニーズに合わせた取り組みを行っております。

また、ケミカル事業においては、四国化工(株)に共押出多層技術を核とした研究開発部門を設置しており、未来を見据えた環境に優しい製品、顧客ニーズに応える製品、顧客への提案製品、今までの包装という分野とは異なる新たな機能製品を研究開発し、提供することを基本方針としております。

当社グループでは、多様化・高度化する顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提案・提供することを目的とし、顧客や社会の要請に応える新製品や高品質化技術およびコスト競争力強化のための製造技術の研究開発を行っております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は総額で2,408百万円となっております。

(1)樹脂加工製品事業

日本国内では、当事業の強みである樹脂製品の成形技術および加工技術の活用拡大施策の一環として、大型で付加価値の高い外装部品や内装部品を対象とした試作品製作や品質試験等の研究開発活動を展開しております。また、北米および中国の各開発拠点においても、日本国内の研究開発活動と連携しながら、現地生産機種を対象とした企画や提案モデルの試作品を製作し、現地の主要顧客に対してプレゼンテーションを実施しており、この活動は今後も他の開発拠点への拡大を予定しております。主な研究開発活動の内容は下記に記載しております。

これにより、樹脂加工製品事業に係る研究開発費は2,240百万円であります。

自動車の軽量化

自動車業界では環境に対する配慮から燃費向上とCO₂排出量削減が大きな課題となっており、EV・PHV等の次世代自動車へシフトする動きがグローバルで展開されております。これに伴い、自動車メーカー各社は車両の「軽量化」に取り組んでおり、当社も樹脂部品の研究開発を通じて貢献できるよう注力しております。

現在、ドアトリム(ドアの内側部分)にて20%の軽量化と側面衝突強度を両立する開発が完了しており、今後受注予定の新機種での採用を計画しております。

更に、ボディ外装部品ではバックドアの樹脂化(軽量化目標 鉄対比 30%)に関する材料・工法等の基礎研究を終えており、社内の性能評価について、来期中の完了を目指して取り組んでおります。

これら「軽量化」への取り組みは随時、主要顧客へのプレゼンテーションを実施しております。

加飾技術

従来から、塗装、真空貼合、インモールド、インサートなど外装部品や内装部品の加飾技術を研究し、世界各地域の多様なニーズや価値観に対応してきました。

現在、メッキ加工の代替技術として、環境に優しいホットスタンプ工法(箔押し)を用いた外装部品(フロントグリル)や内装部品(アウトレット)の加飾による高付加価値化に取り組んでおります。

顧客ニーズの吸上げ

快適・便利・魅力など、顧客ニーズを吸い上げて、当社オリジナルの製品企画を主要顧客に提案しております。

現在、最新の市場ニーズやトレンドを考慮した製品コンセプトの企画や実際に操作できる試作品を製作して、主要顧客へのプレゼンテーションを日本国内および海外で実施し、魅力ある製品としての高付加価値化に取り組んでおります。

(2)ケミカル事業

当事業の主な研究開発活動は、四国化工(株)において、食品加工業界および医療業界向け用途拡大を図るべく、同社の中核技術である「共押出多層フィルム」の製造設備、生産技術の質的拡大および新製品の研究開発等を展開しております。

これにより、ケミカル事業に係る研究開発費の金額は167百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化への対処、生産品目のモデルチェンジ対応及び生産設備合理化を目的として、当連結会計年度は総額9,125百万円の設備投資を実施しました。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

樹脂加工製品事業においては、合理化とモデルチェンジ対応を中心とした樹脂成形加工品製造設備等への投資を森六テクノロジー(株)では2,439百万円、Greenville Technology, Inc.では1,398百万円実施しました。また、武漢森六汽车配件有限公司では主に新工場の建設等への投資を1,615百万円実施しました。

ケミカル事業においては、四国化工(株)にて合成フィルム製造設備等への投資を392百万円実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都港区)	事業所設備	全社(共通)	11	21	117	6	156	46

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに機械装置及び運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社には現在休止中の主要な設備はありません。

3. 建物は賃借物件であり、その概要は下記のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借床面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	本社事務所	585.65	40

4. 従業員数は、就業人員数であります。なお、平均臨時雇用人数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
森六テクノロ ジー(株)	鈴鹿工場 (三重県鈴鹿 市)	樹脂加工製 品事業	樹脂成形加 工品製造設 備	1,598	13	1,251 (94)	785	3,648	164 (50)
森六テクノロ ジー(株)	関東工場 (群馬県太田 市)	樹脂加工製 品事業	樹脂成形加 工品製造設 備	3,004	1,580	1,219 (75)	1,722	7,526	222 (90)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Greenville Technology, Inc.	本店・工場 (米国 オハイオ州)	樹脂加工製 品事業	樹脂成形加 工品製造設 備	576	1,037	44 (385)	287	1,946	674 (92)
Greenville Technology, Inc.	工場 (米国 インディアナ 州)	樹脂加工製 品事業	樹脂成形加 工品製造設 備	1,360	2,446	79 (101)	174	4,061	362 (83)
Listowel Technology, Inc.	本店・工場 (カナダ オンタリオ州)	樹脂加工製 品事業	樹脂成形加 工品製造設 備	932	1,122	44 (183)	121	2,221	324 (145)
Rainsville Technology, Inc.	本店・工場 (米国 アラバマ州)	樹脂加工製 品事業	樹脂成形加 工品製造設 備	1,521	592	28 (187)	193	2,335	466 (104)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Moriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V.	本店・工場 (メキシコ グアナファト 州)	樹脂加工製 品事業	樹脂成形加 工品製造設 備	719	865	235 (98)	980	2,800	162 (-)
Moriroku Technology (Thailand) Co., Ltd.	本店・工場 (タイ チョンブリー 県)	樹脂加工製 品事業	樹脂成形加 工品製造設 備	975	275	365 (70)	1,538	3,155	326 (22)
広州森六塑件 有限公司	本店・工場 (中国 広東省)	樹脂加工製 品事業	樹脂成形加 工品製造設 備	812	668	- [40]	848	2,328	292 (164)
武漢森六汽車 配件有限公司	本店・工場 (中国 湖北省)	樹脂加工製 品事業	樹脂成形加 工品製造設 備	1,609	700	- [133]	2,552	4,861	277 (282)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の[]は、土地使用権に係るものであります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等および売却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	東京都 港区	全社	子会社（北米を除く）の基幹システム構築	631	41	自己資金および自己株式処分資金	平成30年4月	平成31年3月	(注) 2
森六テクノロジー(株) 関東工場ほか	群馬県 太田市	樹脂加工製品事業	樹脂成形加工設備更新	3,100	-	借入金および自己株式処分資金	平成30年4月	平成31年3月	(注) 4
Moriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V.	メキシコ グアナ ファト州	樹脂加工製品事業	樹脂成形加工新工場建設および設備拡充	3,076	53	借入金および自己株式処分資金	平成30年1月	平成31年7月	(注) 3
武漢森六汽车配件有限公司	中国湖北 省	樹脂加工製品事業	樹脂成形加工設備更新	1,591	-	自己資金	平成30年1月	平成30年12月	(注) 4
広州森六塑件有限公司	中国広東 省	樹脂加工製品事業	樹脂成形加工工場拡張および設備拡充	1,301	191	自己資金	平成30年1月	平成31年3月	(注) 3
四国化工(株)	香川県 東かがわ 市	ケミカル事業	合成フィルム製造新工場建設および設備拡充	3,000	-	借入金および自己資金	平成30年4月	平成31年4月	36%増加

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 基幹システムの統一による事務効率化を目的としており、増加能力の計数把握が困難であるため、記載を省略しております。

3. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

4. 設備の更新は、主に生産品目のモデルチェンジ対応および合理化投資を目的としているため、完成後の生産能力に大きな影響はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,960,000	16,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,960,000	16,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月4日 (注)	8,480,000	16,960,000	-	1,640	-	1,386

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	42	88	37	6	4,814	5,013	-
所有株式数 (単元)	-	22,667	3,912	48,777	2,874	13	91,311	169,554	4,600
所有株式数の割 合(%)	-	13.37	2.31	28.77	1.70	0.00	53.85	100.00	-

(注) 自己株式414,728株は、「個人その他」に4,147単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
森六従業員持株会	東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル東館18階	1,830,306	11.06
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	1,416,000	8.56
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	1,128,000	6.82
森 茂	東京都調布市	1,072,060	6.48
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	792,000	4.79
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	526,000	3.18
井染 敏子	東京都国立市	324,476	1.96
山田 佳子	California, United States	303,782	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	297,700	1.80
森 豊子	東京都世田谷区	296,814	1.79
計	-	7,987,138	48.27

(注) 上記のほか、自己株式が414,728株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 414,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,540,700	165,407	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	16,960,000	-	-
総株主の議決権	-	165,407	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森六ホールディングス 株式会社	東京都港区南青山一 丁目1番1号	414,700	-	414,700	2.45
計	-	414,700	-	414,700	2.45

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	79,300
当期間における取得自己株式	34	99,688

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,228,000	3,116,664,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	510,000	1,294,380,000	-	-
保有自己株式数	414,728	-	414,762	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における事業展開と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当該方針に基づき、当事業年度につきましては、経営環境や業績の見通しなどを総合的に勘案し、本年4月26日開催の取締役会決議により、期末配当金を前事業年度の1株当たり22円50銭から67円50銭増配し、90円00銭とさせていただきます。

当社は、期末配当が3月31日、中間配当が9月30日をそれぞれ基準日としており、期末配当年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、経営の機動性と柔軟性の向上を図り、もって株主利益の向上に資するため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資に投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主還元の増大に努めてまいります。

(注) 平成29年10月4日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の前事業年度実績については、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算出しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年4月26日 取締役会決議	1,489	90.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	-	-	-	-	3,450
最低(円)	-	-	-	-	2,775

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

なお、平成29年12月20日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	3,450	3,380	3,390	3,075
最低(円)	-	-	2,835	3,025	2,775	2,880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

なお、平成29年12月20日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長執行役員	三輪 繁信	昭和23年4月22日生	昭和47年4月 郵政弘済会名古屋 地方本部入社 昭和48年6月 当社入社 平成3年7月 生産事業本部関東工場長 平成8年10月 生産事業本部副本部長 関東工場長 明和工場長 平成12年6月 取締役 生産事業本部 企画・管理・営業統括 副本部長 平成13年12月 取締役 生産事業本部長 平成16年6月 取締役 常務執行役員 管理本部長 平成20年10月 代表取締役 副社長執行役員 平成24年6月 代表取締役社長 森六ケミカルズ(株) 代表取締役 社長執行役員 (現任) 平成28年6月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	(注)3	32,000
取締役	副社長執行役員	栗田 尚	昭和33年5月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 Listowel Technology, Inc. 出向 (President&CEO) 平成20年10月 森六テクノロジー(株) 執行役員 北米統括補佐 平成21年6月 同社執行役員 北米統括 平成22年9月 同社執行役員 北米統括 Greenville Technology, Inc. Chairman 兼 President&CEO 平成22年11月 同社執行役員 北米統括補佐 Greenville Technology, Inc. Chairman 兼 President&CEO 平成23年6月 同社執行役員 Greenville Technology, Inc. President&CEO 北米統括補佐 平成25年10月 森六ケミカルズ(株) 執行役員 営業担当 平成26年6月 同社執行役員 樹脂加工事業担当 平成27年6月 同社取締役 執行役員 樹脂加工事業担当 平成29年6月 同社取締役 執行役員 管理担当 平成30年4月 当社副社長執行役員 森六ケミカルズ(株) 取締役 平成30年6月 当社取締役 副社長執行役員(現任)	(注)3	36,566
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)

取締役	執行役員	早川 勝	昭和36年2月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年7月 生産技術部長 平成15年1月 Greenville Technology, Inc. 出向 平成18年2月 同社生産事業本部 関東工場長 平成22年6月 森六テクノロジー㈱ 鈴鹿工場長 平成23年6月 同社執行役員 鈴鹿工場長 平成26年6月 同社取締役 執行役員 生産技術部長 平成28年6月 同社取締役 執行役員 品質・生産技術担当 平成30年6月 当社取締役 執行役員 (現任) 森六テクノロジー㈱ 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	10,000
取締役	相談役	森 茂	昭和19年3月28日生	昭和42年4月 三井石油化学工業㈱ (現三井化学㈱) 入社 昭和58年4月 当社入社 社長室次長 昭和59年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成6年6月 取締役副社長 生産事業本部長 平成8年1月 取締役副社長 生産部門担当 平成9年6月 取締役副社長 商事部門担当 平成10年6月 代表取締役社長 平成24年6月 取締役 相談役 (現任)	(注) 3	1,072,060
取締役	執行役員 人事部長	森 満里子	昭和56年8月30日生	平成22年4月 大塚化学㈱入社 平成24年9月 当社入社 平成25年7月 経営企画室 平成27年6月 監査役 平成28年6月 取締役 執行役員 経理部門担当 平成29年6月 取締役 執行役員 経営企画室、管理担当 平成30年4月 取締役 執行役員 管理担当兼人事部長 (現任) 森六ケミカルズ㈱ 取締役 管理担当 (現任)	(注) 3	53,000
取締役	執行役員 経理部長	下迫 俊司	昭和33年2月17日生	昭和56年4月 ㈱三井銀行 (現㈱三井住友銀行) 入行 平成18年4月 当社入社 平成19年3月 内部監査室長 平成20年6月 経理部長 平成22年6月 執行役員 経理部長 平成29年6月 取締役 執行役員 経理担当兼経理部長 (現任)	(注) 3	11,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員	宮腰 弘幸	昭和38年2月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 森六(上海)貿易有限 公司出向 平成17年1月 同社化学品事業本部 東京化学品部長 平成18年6月 同社ケミカル事業本部 機能材料部長 平成19年7月 同社ケミカル事業本部 営業管理部長 平成20年10月 森六ケミカルズ(株) 執行役員 営業管理部長 平成23年6月 同社取締役 執行役員 ケミカル事業国内、 欧州・韓国地域担当 平成30年4月 当社執行役員 経営企画室長 平成30年6月 取締役 執行役員 経営企画室長(現任) 森六ケミカルズ(株) 取締役(現任)	(注)3	32,400
取締役		藤瀬 學	昭和21年2月19日生	昭和43年4月 三井石油化学工業(株) (現三井化学(株))入社 平成13年7月 同社取締役 エラストマー事業部長 平成16年7月 同社執行役員 機能樹脂事業企画 管理部長 平成17年7月 Mitsui Chemicals Singapore, Ltd. (現Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.)社長 平成20年4月 同社社長 兼 Mitsui Chemicals India, Pvt. Ltd. 社長 平成23年4月 学校法人国立音楽大学 監事 平成24年7月 (株)西島製作所取締役 平成28年1月 K Hネオケム(株)取締役 (現任) 平成29年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		柴田 幸一郎	昭和36年4月17日生	平成5年4月 弁護士登録(第二東京 弁護士会) 永野真山法律事務所 平成10年2月 弁護士柴田幸一郎法律 事務所(現任) 平成24年6月 第二東京弁護士会 綱紀委員 平成29年10月 当社社外取締役(現任) 平成30年4月 第二東京弁護士会 倫理委員会委員(現任)	(注)3	-
常勤監査役		赤谷 隆一	昭和31年8月16日生	昭和55年4月 当社入社 昭和58年4月 生産事業部技術研究所 平成14年7月 Morioku Philippine, Inc. 代表取締役社長 平成17年9月 当社生産事業本部長付 平成20年7月 Morioku Technology India Pvt .Ltd. 代表取締役社長 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		多田 光一	昭和31年8月13日生	昭和55年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成14年12月 アルゼ(株) (現(株)ユニバーサルエンターテインメント)入社 平成16年9月 当社入社 平成17年2月 経理部経理・会計ブロックリーダー 平成20年6月 内部監査室長 平成28年6月 監査役(現任)	(注)4	5,600
監査役		川島 正	昭和21年4月2日生	昭和48年4月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成5年4月 川島法律・会計事務所設立(現任) 平成17年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		加治屋 光丸	昭和19年12月27日生	昭和38年4月 国税局入局 平成8年7月 知覧税務署長 平成15年7月 東京国税局調査第四部長 平成16年7月 加治屋光丸税理士事務所設立(現任) 平成18年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計						1,259,026

- (注) 1. 取締役 藤瀬 學及び柴田 幸一郎は、社外取締役であります。
 2. 監査役 川島 正及び加治屋 光丸は、社外監査役であります。
 3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4. 平成29年10月3日開催の臨時株主総会終結の時から、平成33年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 5. 取締役 森 茂は、取締役 森 満里子の父であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念「森六グループは、未来を先取りする創造力と優れた技術で高い価値を共創し、時を越えて、グローバル社会に貢献します。」の実践を通じて、持続的かつ中長期的な企業価値の増大を実現するため、透明性・公平性を保ちつつ、迅速な意思決定を行うとともに、顧客、取引先、従業員、地域社会、株主等すべてのステークホルダーとの対話により信頼に応え社会的責任を果たしていくことを基本方針としております。

コーポレート・ガバナンスの体制

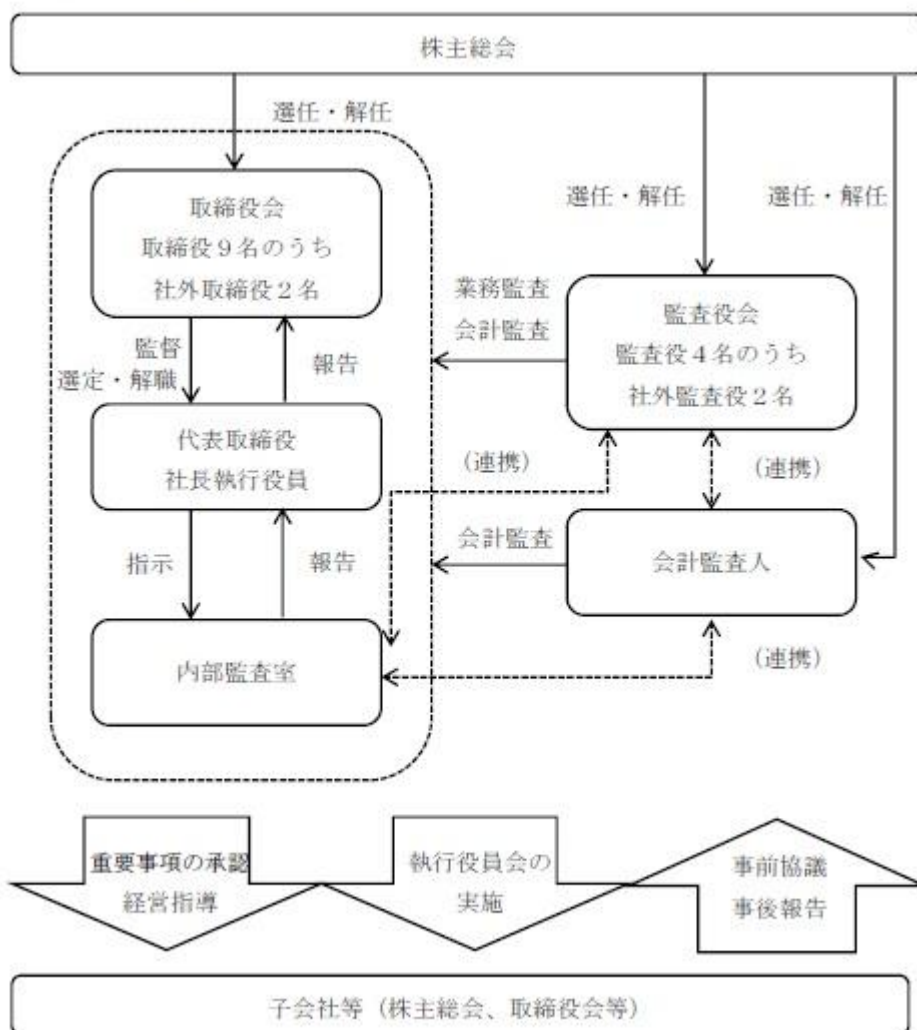
イ. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

社外取締役を含む取締役会による監督を行うとともに、半数以上の社外監査役により構成される監査役会による監視機能を高めることで、経営の健全性を図ることとしております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要図は、以下のとおりです。

【模式図（参考資料）】



(イ) 取締役会

取締役会は取締役会規定に基づき、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

取締役は本書提出日現在9名であり、そのうち2名が社外取締役であり、2名とも独立役員として金融商品取引所に届出をしています。社外取締役の選任にあたっては、会社法に定める社外取締役の要件及び金融商品取引所が定める独立性基準に従い、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。社外取締役に対しては、経営の意思決定の妥当性と透明性の確保及び向上のために、取締役の業

務執行を監督・評価するするとともに、専門知識・経験に基づき、中立的な立場から有益な助言を行うことを期待しております。

取締役の職務遂行に係る情報については、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状況を維持しております。

なお、取締役会において実質的な議論を可能とするため、取締役の員数を9名以内とする旨を定款に定めております。

(ロ) 監査役会

各監査役は取締役会に出席して意見を述べるとともに、監査役会による監査を軸に取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性を監視しております。

監査役は本書提出日現在4名であり、そのうち2名が社外監査役であり、2名とも独立役員として金融商品取引所に届出をしています。社外監査役の選任にあたっては、会社法に定める社外監査役の要件及び金融商品取引所が定める独立性基準に従い、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。社外監査役に対しては、経営への監視機能を強化するため、専門的見地及びより独立した立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適性を確保することを期待しております。

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び使用人から職務の執行状況を聴取し、稟議書その他業務執行に係る重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合速やかに報告する体制を構築しております。

監査役と内部監査室及び会計監査人との間で、監査結果等につき情報交換を行う等、相互に連携を図るとともに、社外取締役を含む取締役は監査役と適宜会合を持ち意思疎通を図ることとしております。

(ハ) 業務執行役員体制

経営監督機能と業務執行機能の役割分担を図るため、執行役員制度を導入しております。

現在、執行役員は、取締役との兼務6名を含む7名であります。

(ニ) 執行役員会

当社グループの方針・計画・事業戦略・制度・財務その他経営に関する重要事項並びに取締役会付議事項につき、審議、決定し、かつ業務執行の全般的統制を行う機関として、執行役員会を設置しております。

執行役員会は、社長、取締役、執行役員及び社長の指名する者を構成メンバーとし、原則として月2回開催しております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名を含む取締役会において、経営の重要な意思決定及び各取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した社外監査役2名を含む監査役及び監査役会により、各取締役の職務執行状況等の監査を実施しております。

現状の体制により、業務執行に対する監督・監査は適切に機能していると判断しており、現状の体制が最適であると考えております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社子会社からなる当社グループは、内部統制をコーポレート・ガバナンス強化のための重要な要素と認識し、当社取締役会で決議した基本方針に基づき内部統制システムを整備・運用しております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(基本方針)

- ・当社グループの役員及び従業員に適用する行動指針として、法令、社内規則及び企業倫理等の遵守に関する「森六グループ行動指針」を策定し、その周知徹底を図る。
- ・当社グループにおける法令、社内規則及び企業倫理等の遵守に関する通報・相談ができる窓口として、業務執行ラインから独立した「コンプライアンス相談窓口」を設置・運用する。
- ・当社グループにおける法令、社内規則及び企業倫理等の遵守状況のモニタリングを実施し、当該モニタリングの結果により把握された問題点につき、必要な是正措置を行う。
- ・当社グループにおける内部統制システムについて、当社の内部監査室が整備・運用状況の内部監査を行い、監査役が取締役会決議の内容及び取締役による整備・運用状況を監視・検証する。

(整備・運用状況の概要)

- ・当社グループの役員及び従業員に適用する行動指針として、「森六グループ行動指針」を策定し、その小冊子を作成して配布するなど、その周知徹底を図っております。
- ・当社グループにおける法令等の遵守に関する通報・相談の窓口として、「森六グループ 内部通報・相談窓口」を社内及び社外に設置し、通報・相談があった案件への対応をしております。

- ・当社グループにおける法令等の遵守状況について、内部監査室及び法務室が監査又はモニタリングを実施し、当該監査又はモニタリングの結果により把握された問題点につき、必要な是正措置を行っております。
- ・当社グループにおける内部統制システムについて、内部監査室が内部統制担当部門による内部統制推進業務の状況について内部監査を行い、監査役が取締役会決議の内容及び内部統制システムの整備・運用状況を検証しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(基本方針)

- ・取締役の職務執行に係る情報は、「取締役会規定」並びに文書管理及び情報管理に関するその他の社内規則に従い、文書又は電磁的記録により作成・保存・管理し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な体制を整備・運用する。

(整備・運用状況の概要)

- ・取締役の職務執行に係る情報は、「取締役会規定」並びに文書管理及び情報管理に関するその他の社内規則に従い、各担当部署が適切に保存及び管理しており、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態になっております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(基本方針)

- ・当社グループにおける事業活動に関連するリスクを管理するための規則・体制を整備・運用する。
- ・当社又は当社子会社に重大な影響を及ぼす可能性のある事故・災害に迅速かつ的確な対応を図るための体制を整備・運用する。
- ・社内外の事業環境の変化に応じて、リスクの評価並びにリスク管理及び事故・災害対応の体制・運用を見直す。

(整備・運用状況の概要)

- ・「森六グループ リスク管理基本方針」及び「森六グループ リスク管理規定」を定め、それらに従い各社においてリスクの把握、評価及び対応等を行うとともに、リスクの評価を定期的に見直しております。
- ・事故・災害に迅速かつ的確な対応を図るために、「国内危機管理規定」、「海外危機管理規定」その他の危機管理に関する社内規定及びガイドラインを定め、それらに従い事故・災害が発生した場合には対応することになっております。また、毎年定期的に安否確認訓練を実施しております。

ニ．取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(基本方針)

- ・当社グループにおける適正かつ効率的な業務執行のための職務分掌・権限及び意思決定に関する規則・体制を整備・運用する。
- ・当社及び当社グループの経営方針、中期計画、年度計画等の事業運営に関する方針を策定し、それらの周知徹底を図る。

(整備・運用状況の概要)

- ・「職務権限規定」、「職務権限表」及び「業務分掌規定」を定め、それらに従い効率的な意思決定及び職務の執行が行われております。
- ・当社グループにおける3か年の中期計画及び当社グループ各社の年度事業計画を定め、それらの計画に基づき各社及び各部署が具体的な業務推進計画を立案し、業務を執行しております。

ホ．当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(基本方針)

- ・当社子会社における業務執行について、当社の事前承認・報告を義務づける契約又は規則及び体制を整備・運用する。
- ・当社子会社における重要な課題・コンプライアンス問題等を早期に把握・対応するための報告体制を整備・運用する。

(整備・運用状況の概要)

- ・関係会社は、「関係会社管理規定」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告するとともに、重要な事項については当社の承認を得ることとし、森六グループの連携体制を確立しております。
- ・当社及び主要な子会社においては、監査役制度を採用し、監査役が取締役の職務執行を監査することによってその実効性を高めるべく取り組んでおります。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっております。

- ・当社の内部監査室は「内部監査規定」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しております。
- ・関係会社における重要な課題・コンプライアンス問題等を早期に把握・対応するために、「森六グループ内部統制基本規定」において報告体制を定め、それに従い関係会社から定期的及び適時に報告を受けております。

へ．財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制

(基本方針)

- ・当社グループにおける財務報告に係る内部統制の基本方針を策定し、財務報告の適正性及び信頼性を確保するために必要な体制を整備・運用・評価する。

(整備・運用状況の概要)

- ・「森六グループ 財務報告に係る内部統制 基本方針」及び「森六グループ財務報告に係る内部統制基本規定」を定め、それらに従い財務報告の適正性及び信頼性を確保するために必要な体制の整備・運用・評価を行っております。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

(基本方針)

- ・監査役から求められた場合は、監査役の職務を補助すべき監査役スタッフを配置する。

(整備・運用状況の概要)

- ・監査役スタッフの配置を監査役から求められていないため、現在は監査役スタッフが配置されておきませんが、監査役から求められた場合には、監査役スタッフを配置いたします。

チ．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(基本方針)

- ・監査役の職務を補助すべき監査役スタッフは、当該補助につき、監査役の指揮命令により遂行し、当社の役員及び従業員の指揮命令には服さない。
- ・当該監査役スタッフの人事異動・評価・懲戒処分は、予め監査役の同意を得たうえで決定する。

(整備・運用状況の概要)

- ・現在は監査役スタッフが配置されておきませんが、監査役スタッフが配置された場合には、監査役の指揮命令により職務を遂行させ、人事異動・評価・懲戒処分は、予め監査役の同意を得たうえで決定いたします。

リ．監査役への報告に関する体制

(基本方針)

- ・当社グループの役員及び従業員は、社内規則又は監査役の要求により、当社グループの業務執行に関する事項を報告する。
- ・重要会議への監査役の出席の機会を確保し、当該会議の付議資料・議事録等の資料の閲覧権限を監査役に対して付与する。
- ・当社の内部監査室は、当社及び当社子会社の内部監査の結果を監査役に対して報告する。
- ・監査役へ報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備・運用する。

(整備・運用状況の概要)

- ・当社グループの役員及び従業員は、社内規則又は監査役の要求により、業務執行に関する事項を報告しております。
- ・取締役会及び執行役員会への監査役の出席の機会を確保し、当該会議の付議資料・議事録等の資料の閲覧権限を監査役に対して付与しております。
- ・当社の内部監査室は、当社及び当社子会社の内部監査の結果を監査役に対して報告しております。
- ・内部通報を行った役職員が、そのことを理由として不利な取扱いを受けないよう社内規定を定め、それに従った運用をしております。

ヌ．監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

(基本方針)

- ・監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理は、監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、これを行う。

(整備・運用状況の概要)

- ・監査役の職務の執行について生ずる費用は、監査役が必要と考える金額を予算措置しており、実際に発生した費用を当社が負担しております。

ル．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(基本方針)

- ・代表取締役社長及びその他の取締役は、監査役と適宜会合を持ち意思疎通を図る。
- ・監査役と当社の内部監査室及び会計監査人との間で、監査結果等につき情報交換を行う等、相互に連携を図る体制を整備・運用する。

(整備・運用状況の概要)

- ・監査役は、代表取締役社長及びその他の取締役と適宜会合を持ち、意思疎通を図っております。
- ・監査役は、当社内部監査室とは月1回の会合を持ち、会計監査人とは四半期毎に会合を持ち、情報交換を行い、相互に連携を図っております。

ヲ．反社会的勢力排除に向けた体制

(基本方針)

- ・反社会的勢力との一切の関係を遮断するために、当社グループにおける反社会的勢力への対応の基本方針を策定し、反社会的勢力への対応体制を整備・運用する。

(整備・運用状況の概要)

- ・「森六グループ 反社会的勢力に対する基本方針」として、以下の内容を定めております。
 - 1) 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。
 - 2) 反社会的勢力への資金提供、裏取引は一切行いません。
 - 3) 反社会的勢力に対する体制を整備し、組織全体での対応を図ります。
 - 4) 反社会的勢力に対しては、警察その他外部専門機関と連携し、適正に対応します。
 - 5) 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事、刑事の両面から法的対応を行います。
- ・「反社会的勢力への対応規定」を定め、以下の取り組みを行っております。
 - 1) 管理担当取締役を反社会的勢力対応統括責任者として選任し、総務担当部門を反社会的勢力対応統轄部署として選定するとともに、各拠点に不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力からの不当要求等に対して組織的に対応する。
 - 2) 新規の取引先について反社会的勢力に該当しないか調査を行うとともに、取引契約の締結に際しては反社会的勢力排除条項を含む契約書または同趣旨の覚書を締結する。
 - 3) 採用する社員について反社会的勢力に該当しないか調査を行うとともに、入社に際して反社会的勢力排除条項を含む誓約書を取得する。

ワ．責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、独立した専任組織として現在2名からなる内部監査室を設けており、企業集団としての経営効率の向上と社会的責任を貫徹できる体制の構築への指導・助言に取り組んでおります。

監査役会については、現在監査役4名からなる構成となり、業務監査・会計監査により取締役の職務の執行の監督に取り組んでおります。また、半数を社外監査役とすることで、企業行動の透明性を一層高めております。

これらの監査機能と会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合をもち、情報共有を図りながら効果的かつ効率的な監査を実施しております。

なお、社外監査役 川島 正は、弁護士資格及び公認会計士資格を有しており、会社法等の企業法務並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役 加治屋 光丸は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、継続監査年数が7年を超える者はありません。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 松木 豊
 指定有限責任社員 業務執行社員 神宮 厚彦

(b) 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。
 公認会計士7名、その他5名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 藤瀬 學及び社外取締役 柴田 幸一郎と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役 川島 正及び社外監査役 加治屋 光丸は、当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	209	154	-	55	-	6
社外取締役	7	7	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29	-	-	-	2
社外監査役	9	9	-	-	-	2

(注) 1. 当社の取締役は使用人兼務役員ではありません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の株主総会において、年額324百万円以内と決議しております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成29年6月29日開催の株主総会において、年額55百万円以内と決議しております。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

取締役の基本報酬については、株主総会で決議した上限の範囲内において、各々の職位等を勘案して決定しております。また、賞与については、会社業績を勘案して取締役会で決定しております。

監査役の基本報酬は、株主総会で決議した上限の範囲内において決定しております。なお、職位の独立性という観点から、業績に左右されない定額報酬のみとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 銘柄数 77銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 18,869百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,148,852	3,849	円滑な取引関係の維持
関西ペイント(株)	932,857	2,204	円滑な取引関係の維持
(株)マキタ	282,172	2,200	円滑な取引関係の維持
三井物産(株)	560,580	903	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	1,192,225	655	円滑な取引関係の維持
アイカ工業(株)	198,451	581	円滑な取引関係の維持
(株)阿波銀行	689,886	487	円滑な取引関係の維持
テイカ(株)	618,536	468	円滑な取引関係の維持
ライオン(株)	228,917	458	円滑な取引関係の維持
川澄化学工業(株)	612,540	442	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	319,457	405	円滑な取引関係の維持
日立化成(株)	83,853	258	円滑な取引関係の維持
(株)クラレ	147,758	249	円滑な取引関係の維持
(株)アルファ	113,089	226	円滑な取引関係の維持
大塚ホールディングス(株)	40,000	200	円滑な取引関係の維持
日本化薬(株)	116,846	176	円滑な取引関係の維持
東京応化工業(株)	47,464	175	円滑な取引関係の維持
日油(株)	143,226	169	円滑な取引関係の維持
(株)A D E K A	104,258	169	円滑な取引関係の維持
住友ベークライト(株)	200,284	134	円滑な取引関係の維持
東ソー(株)	116,738	114	円滑な取引関係の維持
(株)村田製作所	7,106	112	円滑な取引関係の維持
ダイキン工業(株)	10,000	111	円滑な取引関係の維持
リンテック(株)	46,656	110	円滑な取引関係の維持
大阪有機化学工業(株)	90,800	81	円滑な取引関係の維持
日本新薬(株)	13,860	78	円滑な取引関係の維持
昭和電工(株)	38,953	77	円滑な取引関係の維持
ハリマ化成グループ(株)	95,539	74	円滑な取引関係の維持

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	85,700	73	円滑な取引関係の維持
タイガースポリマー(株)	88,419	63	円滑な取引関係の維持
大日精化工業(株)	70,985	53	円滑な取引関係の維持
(株)アサヒペン	282,659	50	円滑な取引関係の維持
(株)日本触媒	6,442	48	円滑な取引関係の維持
三菱商事(株)	20,117	48	円滑な取引関係の維持
日本ピグメント(株)	164,369	47	円滑な取引関係の維持
J S R(株)	24,255	45	円滑な取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	72,889	43	円滑な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,400	42	円滑な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,950	38	円滑な取引関係の維持
日清紡ホールディングス(株)	30,850	34	円滑な取引関係の維持
東洋紡(株)	167,214	32	円滑な取引関係の維持
D I C(株)	7,781	31	円滑な取引関係の維持
ロックペイント(株)	44,000	31	円滑な取引関係の維持
東京インキ(株)	102,558	29	円滑な取引関係の維持
三洋化成工業(株)	5,857	27	円滑な取引関係の維持
フジッコ(株)	9,583	24	円滑な取引関係の維持
理研ビタミン(株)	5,784	23	円滑な取引関係の維持
神島化学工業(株)	11,082	22	円滑な取引関係の維持
リケンテクノス(株)	37,982	20	円滑な取引関係の維持
東邦化学工業(株)	64,817	19	円滑な取引関係の維持

みなし保有株式
 該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,151,954	4,216	当社樹脂加工製品事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
(株)マキタ	568,489	2,956	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
関西ペイント(株)	937,944	2,324	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
三井物産(株)	560,580	1,021	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
テイカ(株)	310,476	874	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
三井化学(株)	242,288	812	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
アイカ工業(株)	200,858	791	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
川澄化学工業(株)	612,540	531	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
ライオン(株)	230,638	494	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
(株)阿波銀行	689,886	470	当社の資金借入先であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
東亜合成(株)	325,104	407	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
(株)クラレ	148,846	269	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
日油(株)	72,755	228	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
大塚ホールディングス(株)	40,000	213	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
日立化成(株)	83,853	203	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
(株)A D E K A	105,675	202	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
(株)アルファ	113,634	196	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
住友ベークライト(株)	200,284	188	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
東京応化工業(株)	47,464	181	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
昭和電工(株)	38,953	175	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
日本化薬(株)	120,305	157	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
リンテック(株)	46,656	144	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
東ソー(株)	60,104	125	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
大阪有機化学工業(株)	90,800	124	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
ダイキン工業(株)	10,000	117	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	7,211	105	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
日本新薬(株)	13,860	98	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
(株)三菱ケミカルホールディングス	85,700	88	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
ハリマ化成グループ(株)	98,218	79	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
タイガースポリマー(株)	90,097	77	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
日本ピグメント(株)	16,966	64	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
大日精化工業(株)	14,197	62	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
J S R (株)	24,255	58	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
三菱商事(株)	20,117	57	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
(株)アサヒペン	294,436	55	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
(株)日本触媒	6,442	46	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,400	46	当社の資金借入先であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
日清紡ホールディングス(株)	32,351	46	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
東京インキ(株)	10,604	41	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
東邦化学工業(株)	67,044	41	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
(株)りそなホールディングス	72,889	40	当社の資金借入先であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
ロックペイント(株)	44,000	40	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,950	35	当社の資金借入先であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
東洋紡(株)	16,721	35	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
三洋化成工業(株)	5,857	29	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
D I C (株)	7,781	27	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
新日本理化(株)	97,000	25	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
石原ケミカル(株)	10,410	24	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
理研ビタミン(株)	5,995	24	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
フジッコ(株)	9,583	22	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。
リケンテクノス(株)	37,982	19	当社ケミカル事業の顧客であり、事業上の関係強化・維持のため継続して保有しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等

当社は、経営の機動性と柔軟性の向上を図り、もって株主利益の向上に資するため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するとともに、取締役及び監査役として適正な人材を確保できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	57	3
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	57	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社のうち7社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているKPMGから監査証明及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は総額63百万円であります。

(当連結会計年度)

当社連結子会社のうち7社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているKPMGから監査証明及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は総額91百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務及び株式上場に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査項目別所要時間、監査報酬単価、監査従事者のスキル及び当社グループの規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等への参加を通して、積極的な情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,968	16,789
受取手形及び売掛金	33,401	1 36,459
有価証券	-	467
商品及び製品	4,229	4,530
仕掛品	2,715	2,871
原材料及び貯蔵品	3,150	3,504
繰延税金資産	319	641
その他	3,769	3,140
貸倒引当金	53	46
流動資産合計	56,502	68,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3, 5 17,017	2, 3, 5 16,015
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3, 5 9,716	2, 3, 5 11,812
工具、器具及び備品(純額)	2 5,064	2 5,468
土地	3, 5 5,860	3, 5 5,706
リース資産(純額)	2 241	2 219
建設仮勘定	4,820	4,397
有形固定資産合計	42,720	43,619
無形固定資産	773	839
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 16,654	4, 5 19,371
長期貸付金	85	75
退職給付に係る資産	36	159
繰延税金資産	656	784
その他	641	624
貸倒引当金	29	8
投資その他の資産合計	18,044	21,006
固定資産合計	61,538	65,465
資産合計	118,041	133,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 21,647	1, 5 24,552
電子記録債務	1,669	1, 5 2,747
短期借入金	9,669	11,925
1年内返済予定の長期借入金	5 5,463	4,441
リース債務	83	83
未払法人税等	668	1,061
繰延税金負債	1	0
その他	5 5,553	1, 5 5,981
流動負債合計	44,756	50,793
固定負債		
長期借入金	5 13,454	5 9,263
リース債務	272	236
繰延税金負債	4,697	5,770
退職給付に係る負債	324	345
資産除去債務	144	147
その他	5 867	597
固定負債合計	19,761	16,359
負債合計	64,517	67,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	1,386	4,737
利益剰余金	42,172	48,644
自己株式	1,312	252
株主資本合計	43,886	54,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,181	8,968
為替換算調整勘定	1,016	1,153
退職給付に係る調整累計額	172	263
在外子会社のその他退職後給付調整額	74	233
その他の包括利益累計額合計	8,445	10,619
非支配株主持分	1,191	1,282
純資産合計	53,523	66,672
負債純資産合計	118,041	133,824

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	170,005	182,177
売上原価	1 149,212	1 157,633
売上総利益	20,792	24,543
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,092	4,098
運賃保管料	3,037	3,699
退職給付費用	243	172
貸倒引当金繰入額	21	22
研究開発費	1,929	1,887
その他	5,143	5,290
販売費及び一般管理費合計	1 14,468	1 15,125
営業利益	6,323	9,417
営業外収益		
受取利息	45	82
受取配当金	323	370
持分法による投資利益	1	1
その他	186	161
営業外収益合計	556	616
営業外費用		
支払利息	575	615
為替差損	231	47
その他	86	114
営業外費用合計	894	778
経常利益	5,985	9,256
特別利益		
固定資産売却益	2 56	2 49
投資有価証券売却益	9	0
補助金収入	23	111
その他	3	-
特別利益合計	92	160
特別損失		
固定資産売却損	3 470	3 33
減損損失	4 1,996	4 121
災害による損失	4	1
関係会社整理損	5 73	5 111
工場移転費用	6 125	-
固定資産圧縮損	23	-
その他	0	0
特別損失合計	2,693	267
税金等調整前当期純利益	3,384	9,149
法人税、住民税及び事業税	1,997	2,546
法人税等調整額	257	301
法人税等合計	2,255	2,245
当期純利益	1,129	6,904
非支配株主に帰属する当期純利益	103	98
親会社株主に帰属する当期純利益	1,026	6,805

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,129	6,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,096	1,784
為替換算調整勘定	1,290	137
退職給付に係る調整額	157	90
在外子会社のその他退職後給付調整額	3	159
その他の包括利益合計	966	2,171
包括利益	2,096	9,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,986	8,979
非支配株主に係る包括利益	109	96

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	1,386	41,595	1,312	43,309
当期変動額					
剰余金の配当			296		296
親会社株主に帰属する当期純利益			1,026		1,026
連結範囲の変動			152		152
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	577	-	577
当期末残高	1,640	1,386	42,172	1,312	43,886

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,091	2,306	14	71	7,484	1,084	51,878
当期変動額							
剰余金の配当							296
親会社株主に帰属する当期純利益							1,026
連結範囲の変動							152
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,090	1,290	157	3	960	106	1,067
当期変動額合計	2,090	1,290	157	3	960	106	1,644
当期末残高	7,181	1,016	172	74	8,445	1,191	53,523

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	1,386	42,172	1,312	43,886
当期変動額					
剰余金の配当			333		333
親会社株主に帰属する当期純利益			6,805		6,805
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		3,351		1,059	4,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,351	6,472	1,059	10,883
当期末残高	1,640	4,737	48,644	252	54,769

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他の退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,181	1,016	172	74	8,445	1,191	53,523
当期変動額							
剰余金の配当							333
親会社株主に帰属する当期純利益							6,805
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							0
自己株式の処分							4,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,786	137	90	159	2,174	91	2,265
当期変動額合計	1,786	137	90	159	2,174	91	13,148
当期末残高	8,968	1,153	263	233	10,619	1,282	66,672

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,384	9,149
減価償却費	7,591	7,526
減損損失	1,996	121
固定資産売却損益(は益)	414	16
関係会社整理損	73	111
固定資産圧縮損	23	-
投資有価証券売却損益(は益)	9	0
災害損失	4	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	27
退職給付に係る資産及び負債の増減額	51	42
受取利息及び受取配当金	368	453
補助金収入	23	111
支払利息	575	615
売上債権の増減額(は増加)	1,880	2,973
たな卸資産の増減額(は増加)	853	1,017
仕入債務の増減額(は減少)	1,025	3,983
その他	1,548	875
小計	12,181	17,829
利息及び配当金の受取額	366	449
利息の支払額	566	617
法人税等の支払額	2,101	2,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,880	15,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	981	1,181
定期預金の払戻による収入	981	1,181
有形固定資産の取得による支出	11,532	8,761
有形固定資産の売却による収入	939	99
投資有価証券の取得による支出	252	144
投資有価証券の売却による収入	29	0
補助金の受取額	-	111
貸付けによる支出	12	-
貸付金の回収による収入	3	3
その他	87	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,912	8,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	391	2,503
長期借入れによる収入	7,680	536
長期借入金の返済による支出	5,461	5,482
社債の償還による支出	60	-
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の売却による収入	-	4,411
配当金の支払額	296	333
非支配株主への配当金の支払額	2	5
リース債務の返済による支出	60	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,191	1,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,020	8,287
現金及び現金同等物の期首残高	7,573	8,902
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	307	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,902	17,190

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

森六テクノロジー(株)

森六ケミカルズ(株)

Greenville Technology, Inc.

Listowel Technology, Inc.

Rainsville Technology, Inc.

Moriroku Technology (Thailand) Co., Ltd.

広州森六塑件有限公司

武漢森六汽车配件有限公司

四国化工(株)

Moriroku(Thailand)Co., Ltd.

森六(広州)貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

四国化工(上海)有限公司

R&M Properties, Inc.

PT. Moriroku Chemicals Indonesia

M&C Tech Indiana Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

アイ・エム・マテリアル(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(四国化工(上海)有限公司、R&M Properties, Inc.、PT.

Moriroku Chemicals Indonesia、M&C Tech Indiana Corporation)及び関連会社(中部化学(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち次の子会社の決算日は、12月31日であります。

広州森六塑件有限公司

武漢森六汽车配件有限公司

Moriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V.

森六(上海)貿易有限公司

森六(広州)貿易有限公司

森六(天津)化学品貿易有限公司

蘇州森六科技塑業有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため、各連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づいて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を、また、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び一部連結子会社における以下の資産については定率法によっております。

・平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品（工具・金型を除く）

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...輸出入取引に伴う外貨建金銭債権債務、借入金

ハ ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当する事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社整理損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 1,475百万円は、「関係会社整理損」73百万円、「その他」 1,548百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当する事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	388百万円
支払手形	-	290
電子記録債務	-	747
流動負債その他 (設備関係支払手形)	-	27
流動負債その他 (設備関係電子記録債務)	-	7

- 2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	10,010百万円	10,860百万円
機械装置及び運搬具	32,613	33,367
工具、器具及び備品	55,727	57,226
リース資産	146	197
計	98,497	101,651

- 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	105百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	233	233
計	339	339

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	226百万円	227百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	324百万円	306百万円
機械装置及び運搬具	460	574
土地	614	614
投資有価証券	2,153	2,430
計	3,553	3,926

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	849百万円	999百万円
電子記録債務	-	82
1年内返済予定の長期借入金	66	-
流動負債その他(未払金)	20	20
長期借入金	165	153
固定負債その他(長期未払金)	20	-
計	1,121	1,256

担保に供している資産の帳簿価額のうち、工場財団を組成しているものは、建物及び構築物303百万円(前連結会計年度321百万円)、機械装置及び運搬具574百万円(前連結会計年度460百万円)、土地338百万円(前連結会計年度338百万円)、合計1,216百万円(前連結会計年度1,120百万円)であり、対応する債務はありません。

担保に供している投資有価証券の期末帳簿価額のうち、966百万円(前連結会計年度813百万円)は、商取引に関する取引保証金として差入れております。

6 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
PT. Moriroku Chemicals Indonesia	-	7百万円

7 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,881百万円	29,736百万円
借入実行残高	9,444	11,712
差引額	19,436	18,024

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,461百万円	2,408百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	8	30
工具、器具及び備品	4	1
土地	13	5
ソフトウェア	0	-
計	56	49

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7	28
工具、器具及び備品	0	4
土地	439	-
計	470	33

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
三重県鈴鹿市 (森六テクノロジー(株) 鈴鹿工場)	樹脂成形加工設備	土地、工具、器具及び備品、機械装置等	1,935百万円
Thailand Chonburi (Moriroku Technology (Thailand) Co.,Ltd.)	遊休資産	建設仮勘定	52
Indonesia Karawang (PT. Moriroku Technology Indonesia)	遊休資産	工具、器具及び備品	7
群馬県邑楽郡大泉町・明和町 (森六テクノロジー(株) 旧関東・明和工場)	遊休資産	電話加入権	1
愛知県名古屋市中村区 (森六ケミカルズ(株))	遊休資産	電話加入権	0

当社グループは、原則として、事業用資産については会社、事業所または部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

森六テクノロジー(株) 鈴鹿工場については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地852百万円、工具、器具及び備品561百万円、機械装置262百万円、その他259百万円であります。

Moriroku Technology (Thailand) Co.,Ltd.、PT. Moriroku Technology Indonesia、森六テクノロジー(株) 旧関東・明和工場及び森六ケミカルズ(株)の遊休資産については、将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等の合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
香川県東かがわ市 (森六ケミカルズ(株))	事業用資産	土地、建物及び構築物	119百万円
長野県茅野市 (森六ホールディングス(株))	遊休資産	土地、建物及び構築物、 工具、器具及び備品	2

当社グループは、原則として、事業用資産については会社、事業所または部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

森六ケミカルズ(株)の事業用資産については、事業の再編成により減損の兆候を認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地113百万円、建物及び構築物5百万円であります。

森六ホールディングス(株)の遊休資産については、今後の利用計画がないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。

5 関係会社整理損

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関係会社整理損は、当社の連結子会社である蘇州森六科技塑業有限公司の清算決議に伴い発生したものであり、その主な内容は、従業員に対する経済補填金であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関係会社整理損は、清算中の連結子会社である蘇州森六科技塑業有限公司の清算に伴う損失に備えるため、当該損失の発生見込額を計上しております。

6 工場移転費用

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

工場移転費用は、主に当社の連結子会社である森六テクノロジー(株)において工場を移転したことに伴う諸経費等125百万円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,902百万円	2,571百万円
組替調整額	8	0
税効果調整前	2,893	2,571
税効果額	797	786
その他有価証券評価差額金	2,096	1,784
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,278	137
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,278	137
税効果額	12	0
為替換算調整勘定	1,290	137
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	201	137
組替調整額	14	4
税効果調整前	216	142
税効果額	58	51
退職給付に係る調整額	157	90
在外子会社のその他退職後給付調整額：		
当期発生額	10	241
組替調整額	5	6
税効果調整前	5	235
税効果額	1	76
在外子会社のその他退職後給付調整額	3	159
その他の包括利益合計	966	2,171

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,480,000	-	-	8,480,000
合計	8,480,000	-	-	8,480,000
自己株式				
普通株式	1,076,351	-	-	1,076,351
合計	1,076,351	-	-	1,076,351

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	296	40	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	333	利益剰余金	45	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1 .	8,480,000	8,480,000	-	16,960,000
合計	8,480,000	8,480,000	-	16,960,000
自己株式				
普通株式 (注) 2 . 3 .	1,076,351	1,076,377	1,738,000	414,728
合計	1,076,351	1,076,377	1,738,000	414,728

(変動事由の概要)

(注) 1. 発行済株式総数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1株につき2株の割合)による増加 8,480,000株

2. 自己株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1株につき2株の割合)による増加 1,076,351株
 単元未満株式の買い取りによる増加 26株

3. 自己株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

新規上場に伴う公募による自己株式の処分に係る減少 1,228,000株
 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による減少 510,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	333	45	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)平成29年10月4日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 取締役会	普通株式	1,489	利益剰余金	90	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,968百万円	16,789百万円
有価証券勘定	-	467
預入期間が3か月を超える定期預金	65	66
現金及び現金同等物	8,902	17,190

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	162	142
1年超	54	116
合計	217	258

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権については、為替の変動リスクにも晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、営業債権と同様先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、一部外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）を利用して一部についてヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需に基づき、先物為替予約を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の与信管理規定等に従い、営業債権について、主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権及び営業債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決済責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,968	8,968	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,401		
貸倒引当金（*1）	29		
	33,372	33,372	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	16,364	16,364	-
資産計	58,705	58,705	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,647	21,647	-
(2) 電子記録債務	1,669	1,669	-
(3) 短期借入金	9,669	9,669	-
(4) 長期借入金（*2）	18,918	18,844	73
負債計	51,904	51,831	73
デリバティブ取引（*3）	(0)	(0)	-

（*1）受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	16,789	16,789	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,459	36,459	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	19,070	19,070	-
資産計	72,318	72,318	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,552	24,552	-
(2) 電子記録債務	2,747	2,747	-
(3) 短期借入金	11,925	11,925	-
(4) 長期借入金（*1）	13,704	13,620	84
負債計	52,928	52,844	84
デリバティブ取引（*2）	(3)	(3)	-

（*1）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	289	301

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,968	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,401	-	-	-
合計	42,369	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,789	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,459	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券(社債)	-	20	-	-
合計	53,248	20	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,669	-	-	-	-	-
長期借入金	5,463	4,539	3,548	2,465	1,315	1,585
合計	15,132	4,539	3,548	2,465	1,315	1,585

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,925	-	-	-	-	-
長期借入金	4,441	3,603	2,543	1,427	800	888
合計	16,366	3,603	2,543	1,427	800	888

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,301	6,143	10,157
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	16,301	6,143	10,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63	73	10
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	63	73	10
合計		16,364	6,217	10,147

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,981	6,254	12,726
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	18,981	6,254	12,726
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69	76	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	19	20	0
	その他	-	-	-
	小計	89	96	7
合計		19,070	6,351	12,719

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	29	9	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	29	9	0

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	59	-	0	0
	買建				
	米ドル	28	-	0	0
	日本円	424	-	0	0
合計		512	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	24	-	0	0
	買建				
	米ドル	41	-	0	0
	日本円	470	-	3	3
合計		535	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	979	-	(注)
	ユーロ		255	-	
	買建				
米ドル	買掛金	456	-		
	ユーロ		39	-	
合計			1,731	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	925	-	(注)
	ユーロ		183	-		
	買建	買掛金	米ドル	403	-	
	ユーロ		24	-		
	合計			1,537	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,990	2,325	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,487	1,876	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3)金利通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例処理・ 振当処理）	金利通貨スワップ取引 支払インドルピー・受 取米ドル 支払固定・受取変動	長期借入金	164	123	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の採用する退職給付制度には確定給付制度と確定拠出制度があり、当社と一部の連結子会社は確定給付制度または確定拠出制度、もしくはそれらを併用しております。

確定給付制度には確定給付企業年金制度があり、複数事業主制度の厚生年金基金制度にも加入しております。複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度には確定拠出企業年金制度と前払退職金制度を設けております。

一部の連結子会社は確定給付制度または確定拠出制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

なお、従業員の退職に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金等を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,739百万円	2,709百万円
勤務費用	155	150
利息費用	10	15
数理計算上の差異の発生額	88	11
退職給付の支払額	105	101
過去勤務費用の発生額	0	-
その他	1	1
退職給付債務の期末残高	2,709	2,784

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,548百万円	2,705百万円
期待運用収益	26	28
数理計算上の差異の発生額	109	149
事業主からの拠出額	127	104
退職給付の支払額	105	100
その他	2	3
年金資産の期末残高	2,705	2,890

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	267百万円	284百万円
退職給付費用	31	41
退職給付の支払額	2	11
制度への拠出額	17	19
その他	0	2
退職給付に係る負債の期末残高	284	291

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,124百万円	3,202百万円
年金資産	2,902	3,099
	221	102
非積立型制度の退職給付債務	66	84
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	288	186
退職給付に係る負債	324	345
退職給付に係る資産	36	159
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	288	186

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	155百万円	150百万円
利息費用	10	15
期待運用収益	26	28
数理計算上の差異の費用処理額	14	4
過去勤務費用の費用処理額	0	-
簡便法で計算した退職給付費用	31	41
確定給付制度に係る退職給付費用	185	184

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	216百万円	142百万円
合計	216	142

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	244百万円	386百万円
合計	244	386

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	53%	52%
債券	44	45
現金及び預金	1	1
その他	2	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度99%、当連結会計年度99%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	4.2%	4.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度194百万円、当連結会計年度216百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度149百万円、当連結会計年度84百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	531,916百万円	549,912百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	538,160	547,838
差引額	6,243	2,074

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員の割合

前連結会計年度	0.92%	(平成29年3月31日)
当連結会計年度	0.94%	(平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は基金年金財政上の未償却過去勤務債務残高34,540百万円と不足金21,454百万円、別途積立金49,751百万円であり、当連結会計年度は基金年金財政上の未償却過去勤務債務残高28,872百万円と当年度剰余金2,650百万円、別途積立金28,296百万円であります。

本制度における未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率1.55%、加入員負担掛金率0.15%、償却残余期間は平成29年3月31日現在で5年0ヵ月であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

5. その他

上記の他、米国の一部子会社においては、退職後医療保険給付制度に係る給付債務を、連結貸借対照表の流動負債のその他及び固定負債のその他として、前連結会計年度456百万円、当連結会計年度246百万円計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24百万円	49百万円
未払賞与	254	281
貸倒引当金	14	13
税務上の繰越欠損金	918	1,167
退職給付に係る負債	187	122
減価償却額および減損損失	1,071	1,006
たな卸資産	226	159
有価証券評価減	162	182
固定資産未実現	12	37
退職者に対するその他の給付	163	56
その他	279	480
繰延税金資産小計	3,315	3,559
評価性引当額	1,988	1,446
繰延税金資産合計	1,327	2,113
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,957	3,744
海外子会社の留保金利益に係る税効果	1,345	1,811
特別減価償却額	568	715
その他	176	187
繰延税金負債合計	5,048	6,457
繰延税金負債の純額	3,721	4,344

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	319百万円	641百万円
固定資産 - 繰延税金資産	656	784
流動負債 - 繰延税金負債	1	0
固定負債 - 繰延税金負債	4,697	5,770

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.5
住民税均等割	1.0	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8	2.4
評価性引当額の増減	36.1	7.3
連結子会社適用税率差異	6.9	5.5
外国源泉税	9.3	4.2
研究開発費等特別控除	2.8	1.3
海外子会社の留保利益に係る税効果	4.5	5.1
その他	1.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6	24.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、森六テクノロジー(株)を中心とした「樹脂加工製品事業」、森六ケミカルズ(株)を中心とした「ケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「樹脂加工製品事業」は、自動車用樹脂部品の製造及び販売を主としております。「ケミカル事業」は、化学品の販売、輸出入ならびに合成樹脂加工製品の製造及び販売を主としております。

(報告セグメントの表示順序の変更について)

報告セグメントの売上高、利益等を勘案し、当連結会計年度より「樹脂加工製品事業」と「ケミカル事業」の表示順序を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の報告セグメントの表示順序も変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,761	65,243	170,005	-	170,005
セグメント間の内部売上高または振替高	236	2,256	2,493	2,493	-
計	104,998	67,499	172,498	2,493	170,005
セグメント利益	5,163	1,137	6,300	23	6,323
セグメント資産	68,478	31,931	100,410	17,631	118,041
その他の項目					
減価償却費	7,124	442	7,566	24	7,591
のれんの償却額	0	-	0	-	0
持分法適用会社への投資額	-	42	42	-	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,317	320	12,637	53	12,691

(注) 1. セグメント利益の調整額23百万円には、セグメント間取引消去1,038百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用 1,015百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額17,631百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社資産18,259百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等 628百万円が含まれております。

3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社に係るものとなっております。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,998	67,178	182,177	-	182,177
セグメント間の内部売上高または振替高	241	3,282	3,523	3,523	-
計	115,239	70,461	185,701	3,523	182,177
セグメント利益	8,074	1,382	9,456	38	9,417
セグメント資産	74,365	34,686	109,052	24,772	133,824
その他の項目					
減価償却費	7,072	424	7,497	29	7,526
のれんの償却額	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	43	43	-	43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,524	508	9,032	93	9,125

- (注) 1. セグメント利益の調整額 38百万円には、セグメント間取引消去1,092百万円及び各報告セグメントに
 帰属しない当社の費用 1,130百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額24,772百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社資産25,629百万円及び
 セグメント間の債権の相殺消去等 857百万円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社に係るものとなっております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うち中国				
60,475	58,766	48,535	50,053	29,187	709	170,005

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うち中国				
15,531	13,960	9,386	13,227	6,381	0	42,720

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda Manufacturing of Alabama LLC	20,290	樹脂加工製品事業
Honda of America Mfg., Inc.	18,232	樹脂加工製品事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うち中国				
63,857	60,655	49,830	57,198	33,507	466	182,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うち中国				
16,457	13,868	8,995	13,293	7,113	0	43,619

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda of America Mfg., Inc.	21,135	樹脂加工製品事業
Honda Manufacturing of Alabama LLC	19,687	樹脂加工製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	全社・消去	合計
減損損失	1,996	0	-	1,996

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	全社・消去	合計
減損損失	-	119	2	121

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
記載すべき重要な事項はありません。
2. 親会社または重要な関連会社に関する注記
記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,534.18円	3,952.13円
1株当たり当期純利益	69.29円	446.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,026	6,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,026	6,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,807	15,258

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,523	66,672
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,191	1,282
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,191)	(1,282)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,331	65,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,807	16,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,669	11,925	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,463	4,441	2.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	83	83	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,454	9,263	2.5	平成31年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	272	236	1.3	平成31年～37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	28,944	25,949	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,603	2,543	1,427	800
リース債務	71	49	41	33

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	-	87,335	134,165	182,177
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	-	3,682	5,910	9,149
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	-	2,571	4,023	6,805
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	-	173.69	270.66	446.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	-	66.40	96.89	169.01

(注) 1. 当社は、平成29年12月20日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしましたので、第1四半期及び第2四半期の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成29年10月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739	6,292
前払費用	17	14
短期貸付金	1 6,297	1 3,042
繰延税金資産	36	31
その他	1 41	1 78
貸倒引当金	758	1
流動資産合計	7,374	9,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	11	9
構築物	2	1
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	5	4
土地	19	17
リース資産	26	20
有形固定資産合計	67	55
無形固定資産		
ソフトウェア	43	117
リース資産	1	0
その他	0	0
無形固定資産合計	45	118
投資その他の資産		
投資有価証券	2 16,182	2 18,889
関係会社株式	12,762	12,708
長期貸付金	1 3,915	1 3,928
その他	130	130
貸倒引当金	27	672
投資その他の資産合計	32,963	34,984
固定資産合計	33,077	35,158
資産合計	40,451	44,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,579	4,824
1年内返済予定の長期借入金	2,247	1,902
リース債務	6	6
未払金	98	98
未払費用	69	76
未払法人税等	32	57
預り金	11	16
前受収益	0	0
その他	15	15
流動負債合計	8,232	6,997
固定負債		
長期借入金	5,969	4,067
リース債務	22	16
繰延税金負債	1,915	2,689
退職給付引当金	15	15
関係会社事業損失引当金	51	6
資産除去債務	23	23
その他	95	95
固定負債合計	8,093	6,913
負債合計	16,325	13,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
資本準備金	1,386	1,386
その他資本剰余金	-	3,351
資本剰余金合計	1,386	4,737
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8	8
別途積立金	9,870	9,870
繰越利益剰余金	5,266	5,652
利益剰余金合計	15,321	15,707
自己株式	1,312	252
株主資本合計	17,036	21,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,090	8,873
評価・換算差額等合計	7,090	8,873
純資産合計	24,126	30,706
負債純資産合計	40,451	44,617

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
経営指導料収入	1 236	1 247
業務受託料収入	1 808	1 857
関係会社配当金収入	1 350	1 439
営業収益合計	1,395	1,544
営業費用	2 1,015	2 1,130
営業利益	380	413
営業外収益		
受取利息	1 136	1 119
受取配当金	1 316	1 363
貸倒引当金戻入額	128	111
関係会社事業損失引当金戻入額	35	44
その他	12	14
営業外収益合計	629	654
営業外費用		
支払利息	122	108
上場関連費用	-	35
為替差損	3	20
その他	27	11
営業外費用合計	153	177
経常利益	856	889
特別利益		
投資有価証券売却益	8	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
子会社株式評価損	3 52	3 54
減損損失	-	2
特別損失合計	52	57
税引前当期純利益	812	832
法人税、住民税及び事業税	112	114
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	111	113
当期純利益	701	719

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,640	1,386	-	1,386	177	8	9,870	4,861	14,917
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
剰余金の配当								296	296
当期純利益								701	701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	405	404
当期末残高	1,640	1,386	-	1,386	177	8	9,870	5,266	15,321

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,312	16,631	5,034	5,034	21,665
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		296			296
当期純利益		701			701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,055	2,055	2,055
当期変動額合計	-	404	2,055	2,055	2,460
当期末残高	1,312	17,036	7,090	7,090	24,126

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,640	1,386	-	1,386	177	8	9,870	5,266	15,321
当期変動額									
剰余金の配当								333	333
当期純利益								719	719
自己株式の取得									
自己株式の処分			3,351	3,351					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	3,351	3,351	-	-	-	385	385
当期末残高	1,640	1,386	3,351	4,737	177	8	9,870	5,652	15,707

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,312	17,036	7,090	7,090	24,126
当期変動額					
剰余金の配当		333			333
当期純利益		719			719
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	1,059	4,411			4,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,782	1,782	1,782
当期変動額合計	1,059	4,796	1,782	1,782	6,579
当期末残高	252	21,833	8,873	8,873	30,706

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権額を超えて、当社が負担すると予想される損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた31百万円は、「為替差損」3百万円、「その他」27百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭資産及び金銭負債(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	6,311百万円	3,057百万円
長期金銭債権	3,908	3,924

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	2,153百万円	2,430百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	66百万円	-百万円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
森六ケミカルズ(株)	477百万円	森六ケミカルズ(株) 553百万円
Moriroku Technology (Thailand) Co.,Ltd.	1,979	Moriroku Technology (Thailand) Co.,Ltd. 759
PT. Moriroku Technology Indonesia	1,751	PT. Moriroku Technology Indonesia 1,024
Moriroku Technology De Mexico S.A.DE C.V.	2,468	Moriroku Technology De Mexico S.A.DE C.V. 2,624
森六(広州)貿易有限公司	697	森六(広州)貿易有限公司 646
その他	646	その他 508
計	8,019	計 6,117

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,395百万円	1,544百万円
営業取引以外の取引高	151	125

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	222百万円	256百万円
給料及び賞与	331	351
減価償却費	23	29
退職給付費用	34	22
支払手数料	122	100

3 子会社株式評価損

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の子会社株式評価損は、蘇州森六科技塑業有限公司株式に対して評価減を行ったものであります。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の子会社株式評価損は、蘇州森六科技塑業有限公司株式に対して評価減を行ったものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式12,747百万円、関連会社株式15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式12,692百万円、関連会社株式15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1百万円	2百万円
関係会社株式評価損	16	32
投資有価証券評価損	162	162
会社分割に伴う関係会社株式	981	981
ゴルフ会員権評価損	8	8
貸倒引当金	242	206
長期未払金	29	29
退職給付引当金	4	4
資産除去債務	7	7
関係会社事業損失引当金	15	2
未払賞与	15	16
未払事業税	4	10
その他	4	5
繰延税金資産小計	1,494	1,468
評価性引当額	442	416
繰延税金資産合計	1,051	1,052
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3	3
その他有価証券評価差額金	2,926	3,707
その他	0	0
繰延税金負債合計	2,930	3,710
繰延税金負債の純額	1,878	2,658

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.4	19.4
評価性引当額の増減	3.4	3.0
その他	0.6	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8	13.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債権】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	その他有 価証券	カーボンファイバーリサイクル工業（株） 第1回普通社債	20	19
計			20	19

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	11	-	0 (0)	1	9	97
	構築物	2	-	0 (0)	0	1	6
	車両運搬具	2	-	-	0	1	4
	工具、器具及び備品	5	0	0 (0)	1	4	22
	土地	19	-	2 (2)	-	17	-
	リース資産	26	-	-	5	20	6
	計	67	0	2 (2)	9	55	136
無形 固定資産	ソフトウェア	43	92	-	18	117	-
	リース資産	1	-	-	0	0	-
	その他	0	-	0 (0)	-	0	-
	計	45	92	0 (0)	19	118	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	786	26	138	674
関係会社事業損失引当金	51	-	44	6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日(期末配当金) 毎年9月30日(中間配当を実施するとき)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.moriroku.co.jp)に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、当会社に対してその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集による自己株式の処分及び売出し）及びその添付書類
平成29年11月16日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年12月1日及び平成29年12月11日関東財務局長に提出。
平成29年11月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第103期第3四半期）（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

森六ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森六ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森六ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森六ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、森六ホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

森六ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森六ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森六ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。